

指 示

令和 6 年 3 月 8 日
給付指 2024-21

「項目点検チェックシート」の見直し
（「この仕事はやめられるのでは」キャンペーン／給 7）

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
-------	--	--	-------------------------------	-------------------------------

目的・趣旨	<p>令和 5 年 1 月 13 日【未来指 2023-3】「働き方改革・女性活躍の促進キャンペーンの実施」に基づく「この仕事はやめられるのでは」キャンペーンの提案を踏まえ、「項目点検チェックシート」について見直しを行いましたので、その内容をお知らせします。</p>
指示の内容	<p>1 概要</p> <p>令和 5 年 10 月 26 日【給付連 2023-33】「「項目点検チェックシート」に関する意見照会」により拠点から聴取した意見等を踏まえ、「項目点検チェックシート」の内容等を一部見直しました。見直し後の様式は別添 1、【給付連 2023-33】で報告があった意見に対する回答は別添 2 を参照してください。</p> <p>主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>（1）チェックシート間で重複しているチェック項目の整理 確認内容が重複しているチェック項目を削減しました。</p> <p>（2）窓口対応者のチェック欄の見直し 窓口対応者がチェックした箇所が明確になるよう、チェック欄を見直しました。</p> <p>（3）二次審査者のチェック欄の集約 二次審査者のチェック欄について、負担軽減の観点から見直しを行いました。</p> <p>（4）項目点検チェックシート（共済） 「項目点検チェックシート（共済）」と「年金裁定業務に係る特定重点事項（チェックシート）」を集約（「年金裁定業務に係る特定重点事項（チェックシート）」は廃止）しました。</p> <p>また、「項目点検チェックシート（新法老齢給付）」において決裁を行っているため、「項目点検チェックシート（共済）」は押印不要としました。</p> <p>（5）その他の項目点検チェックシート</p>

	<p>「項目点検チェックシート（新法老齢給付）」及び「項目点検チェックシート（共済）」以外の項目点検チェックシートについては、事務処理誤り防止の観点からチェック項目の大幅な変更は行っておりませんが、「項目点検チェックシート（新法老齢給付）」及び「項目点検チェックシート（共済）」とあわせて、記載内容や様式等を見直しました。</p> <p>2 新様式の使用開始日 令和 6 年 4 月 1 日（月）</p> <p>※ 年給 005_受付控等印刷ツール及び R P A 「給付届書（郵送分）の印字取得」の改修についての詳細は別途お知らせします。</p> <p>3 業務処理要領（要領第 1 9 7 号）の改正 業務処理要領（要領第 1 9 7 号）年金給付業務編は追って改正します。</p>
（注意点）	令和 6 年 4 月 1 日（月）以降は新様式の項目点検チェックシートを使用してください。
別添資料	<p>【別添 1】項目点検チェックシート</p> <p>【別添 2】「項目点検チェックシート」に関する意見・回答</p>

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象 ☐

項目点検チェックシート（新法老齢給付）

基礎年金番号

請求者氏名

決裁		審査		窓口受付
室長	室長代理	2次	1次	

振り分けチェック項目（該当項目に✓）	1次	2次
・請求者、配偶者ともに共済記録無し		
・名寄せ記録無しかつ 年金請求時に記録補正・記録照会申出無し		
・受給資格期間300月以上（合算対象期間を含まない）		
・他年金の受給権無し		
・単身者又は配偶者と同一住所・同一世帯		
・支給開始年齢到達日に受給権発生 かつ 時効消滅期間無し		

※上記全ての項目に✓が入った請求書は室長代理の決裁の対象

【年金請求書（国民年金・厚生年金保険老齢給付）】

項目内容	点検内容	窓口	1次	2次
1 年金の受取口座の確認	金融機関の証明があるか ・証明がない場合は通帳の写し又は公金受取口座情報照会結果票（「公金受取口座利用登録票」を含む）が添付され、記載内容が一致しているか（預金種別も確認） ゆうちょ銀行の場合、記号は左詰めで記入されているか ・番号は右詰めに記入されており、最後の数字は「1」であるか ・番号が7桁でない場合は、不足している桁数分の「0」を番号の頭に追記（補正）する 請求者のカナ氏名と口座名義カナ氏名が完全に一致しているか 金融機関名が合致する、正しい金融機関コード・支店コードが記載されているか			
2 年金の加入状況の確認	国民年金第3号被保険者期間がある場合、次の内容を確認する ・健康保険（保険者が健保協会の場合に限る）の被扶養者認定期間と合致しているか ・配偶者の第2号被保険者期間と合致しているか ※配偶者が65歳以上で老齢給付の受給権がある場合は、被用者年金制度の被保険者であっても第2号被保険者に該当しない 障害給付の受給権者である場合、法定免除期間が合致しているか ・昭和61年3月以前は、障害年金を事由として法定免除の対象とされるのは、旧国民年金法の障害年金受給権者であった期間のみのため注意する 厚年法又は船保法の脱退手当金支給済期間等で、全期間に被保険者期間がないものとみなされる制度がある場合、記録不要制度の該当制度に「1」を記載しているか ・離婚分割によるみなし期間がある場合は「1」を記載しないこと 厚生年金第四種被保険者記録がある場合、その資格喪失日において240月（中高齢特例の場合は180月）を超えていないか 合算対象期間を確認したか ・請求者自身の被保険者記録で支給開始年齢において受給資格期間を満たさない者又は加入期間が25年に満たない者については、合算対象期間確認シートにより合算対象期間の有無を点検しているか 厚生年金加入中の場合、受発前の退職の有無及び受発月より前の賞与支払の有無を確認しているか 老齢基礎年金請求時における国民年金未納表示の有無と保険料納付又は納付の予定を確認しているか			
※窓口受付に限る				
3 年金の受給状況（障害）の確認	障害者特例の請求漏れがないか ・障害給付を受給していないか確認し、窓口受付の場合は障害の有無も聴取する			
4 雇用保険の加入状況の確認	雇用保険被保険者証に記載された「雇用保険被保険者番号」が左詰めで適正に記入されているか ・過去に雇用保険に加入していたことがあり被保険者証がないとき、事由書に記載があるか			
5 配偶者記録の確認	国民年金第3号被保険者期間がある場合、次の内容を確認する ・健康保険（保険者が健保協会の場合に限る）の被扶養者認定期間と合致しているか ・請求者の第2号被保険者期間と合致しているか ※請求者が65歳以上で老齢給付の受給権がある場合は、被用者年金制度の被保険者であっても第2号被保険者に該当しない			
6 配偶者の公的年金の受給状況	配偶者の受給状況の欄に記載漏れがないか ・未記入の場合は、配偶者情報等によって年金受給の有無を確認する 配偶者の原簿記録の配偶者状態は正しく登録されているか 配偶者の年金に、加給年金額が支給されているか ・遡及裁定の場合で、配偶者が退職共済年金（老齢満了）/老齢厚生年金（共済決定分・老齢満了、機構決定分・合算満了）/障害共済年金/障害基礎年金/旧法の年金を受給している場合は、請求者の加給年金額支給停止事由該当届（様式230号）が必要か確認する また、請求者が上記年金を受給している場合は、配偶者の様式230号が必要か確認する			
※受給権者である場合				

項目内容	点検内容	窓口	1次	2次
7 加給年金額対象者(子)の確認	<p>加給年金額対象者にあたる子の有無を確認したか</p> <p>加給年金額対象者の子がいる場合、子の障害の状態は「ある」又は「ない」の該当する一方に○が付されているか</p> <p>・障害状態にある場合は、診断書が必要</p>			
8 生計維持申立の確認	<p>生計同一関係の申立の記入、記名等記載漏れがないか</p> <p>定額発生後の請求である場合、生計維持申立書(様式第7号)を受理しているか</p> <p>※中央年金センターへ回付が必要</p> <p>収入要件の認定に必要な証明書が添付されているか</p> <p>【加給年金額加算】</p> <p>・定額開始後の請求の場合、加給年金額加算時の前年の所得証明</p> <p>・定額がない場合、請求時の前年の所得証明</p> <p>【振替加算】</p> <p>・振替加算開始後の請求の場合、振替加算時の前年の所得証明</p> <p>・振替加算開始前の請求の場合、請求時の前年の所得証明</p>			
9 機構独自項目の確認	<p>機構独自項目について点検・確認漏れがないか</p> <p>・特別一時金の受給確認の欄の「はい」に○が付されている又は、国民年金の被保険者記録照会(一時金)に支給記録があるか</p> <p>⇒「要領第81号 国民年金厚生年金保険給付関係業務取扱要領(裁定編)」に基づき、「対象旧保険料納付済期間」の削除処理を行う</p>			
10 公的年金等の受給者の扶養親族等申告書	<p>申告書を提出する場合、記載箇所に誤りがなく、請求者名が記名されているか</p> <p>本人又は扶養親族が障害者に該当する場合、本人障害欄又は障害欄、及び摘要欄に必要事項が記載されているか</p> <p>厚生年金と共済組合等の加入期間を有する者の請求である場合、それぞれの実施機関宛ての申告書が提出されているか</p>			
11 裁定請求書受付年月日	<p>受付日が受給権発生日から5年を経過している場合、「年金裁定請求の遅延に関する申立書」の添付がされているか</p> <p>・受給権発生が平成19年7月7日以降であり、かつ、記録の訂正等により時効を援用しないと判断された場合、繰下げの上限から5年以内の繰下げ請求の場合又は繰下げみなし増額が適用される場合は添付不要</p> <p>「時効の取扱いにかかるチェックシート」により時効区分を確認しているか</p>			
12 共済組合等の加入期間がある場合の確認	「項目点検チェックシート(共済)【共済期間(旧三共済・農林共済期間を含む)を有する者の新法老齢専用】」により確認しているか			
13 「02」裁定の決裁	「02」区分の裁定について、支給要件の有無、受給権発生日等を確認したか			
14 繰上げ意思・繰下げ意思の確認	<p>繰上げ請求(老基・老厚)の場合</p> <p>・繰上げ請求書(様式102号)は提出されているか</p> <p>・繰上げ内容(一部・全部)の記載漏れはないか</p> <p>・「老齢年金の繰上げ請求についてのご確認」により繰上げ意思を確認しているか</p> <p>また、繰上げ請求書(様式102号)の繰上げ内容と合致しているか</p> <p>・退職共済年金がある場合、特例支給年齢等を確認しているか</p> <p>(特定警察職員等である場合は【給付指2012-145】※を参照すること)</p> <p>65歳を過ぎてから請求する場合</p> <p>・「老齢年金の繰下げ意思についての確認」により確認しているか(65歳直前(2か月以内)に請求する場合にも確認が必要)</p> <p>繰下げ請求(老基・老厚)の場合</p> <p>・繰下げ申出書(様式103号、様式103-1号)の添付があるか</p> <p>・繰下げ申出前に、他年金受給権発生の有無を確認しているか</p> <p>・繰下げ申出前に、共済組合等の老齢厚生年金の裁定が行われていないことを確認しているか</p> <p>本来請求の場合</p> <p>・70歳を過ぎてから本来請求する場合、繰下げみなし増額の該当有無を確認しているか</p>			
※年齢到達日(60歳及び66歳)以後の同月内に開所日がない場合は、受付日の意思確認が必要となることに注意				
15 選択申出書の内容確認	選択申出書が同時に提出された場合、「項目点検チェックシート(年金受給選択申出書)」により確認しているか			
16 年金生活者支援給付金の確認	年金生活者支援給付金請求書が同時に提出された場合、「項目点検チェックシート(支援給付金)」により確認しているか			
連絡事項				

項目点検チェックシート(共済)

基礎年金番号

請求者氏名

【共済期間(旧三共済・農林共済期間を含む)を有する者の新法老齢専用】

点検内容	窓口	1次	2次
1 共済期間を有する者の記録の確認(共通)			
厚生年金保険、船員保険、国民年金及び共済組合の被保険者期間の期間重複を確認する ・厚生年金保険、船員保険、国民年金及び共済組合の被保険者期間において、被保険者期間の重複が判明した場合は、 「要領第81号 国民年金厚生年金保険給付関係業務取扱要領(裁定編) 第3節 被保険者記録の整備 3. 被保険者期間が重複している場合の取扱い」を確認し、記録の補正又は訂正を行う			
2 旧共済組合法に基づく(減額)退職年金の受給権者について老齢給付を裁定する場合(昭和6年4月2日以降生まれに限る)			
昭和36年3月31日以前の共済期間がある場合で昭和36年4月1日まで引き続き共済期間があるか確認する ・引き続き共済期間は、入力帳票の「合算対象記録」欄及び「共済コード 共済記録」欄に期間を分けて記載する ※昭和36年3月31日以前の共済期間のみの場合は、合算対象期間にならないことに注意する			
(減額)退職年金(016X)の共済期間が入力帳票の「合算対象記録」欄に記載されているか確認する ・20歳前又は昭和36年4月1日以前の期間が入力帳票の「共済コード 共済記録」欄に記載され、 至年月日には20歳到達月の1日又は昭和36年4月1日のいずれか遅い日が記載されているか確認する			
3 旧共済組合法に基づく(減額)退職年金の受給権者であり、かつ、退職共済年金の受給権者について老齢給付を裁定する場合(昭和6年4月2日以降生まれに限る)			
昭和36年3月31日以前の共済期間がある場合で昭和36年4月1日まで引き続き共済期間があるか確認する ・引き続き共済期間は、入力帳票の「合算対象記録」欄及び「共済コード 共済記録」欄に期間を分けて記載する ※昭和36年3月31日以前の共済期間のみの場合は、合算対象期間にならないことに注意する			
共済情報連携システムで退職一時金が支給済(原資非凍結)である場合は、退職一時金支給済の共済期間が入力帳票の「合算対象記録」欄に記載されているか確認する ・原資凍結(「*加入者」、「*加入者(旧)」、「加入者(障)」又は「*加入者(共)」と表示されている)の場合は共済期間を入力帳票の「共済コード 共済記録」欄に記載する(老齢基礎年金の年金額の計算の基礎となる)			
(減額)退職年金(016X)の共済期間が入力帳票の「合算対象記録」欄に記載されているか確認する ・20歳前又は昭和36年4月1日以前の期間が入力帳票の「共済コード 共済記録」欄に記載され、至年月日には20歳到達月の1日又は昭和36年4月1日のいずれか遅い日を記載する			
退職共済年金(117X)の共済期間が入力帳票の「共済コード 共済記録」欄に記載されているか確認する ・退職共済年金(117X)の共済期間については老齢基礎年金の年金額の計算と基礎となる			
4 共済組合が支給する老齢厚生年金の受給権者、又は退職共済年金の受給権者について老齢給付を裁定する場合			
昭和36年3月31日以前の共済期間がある場合で昭和36年4月1日まで引き続き共済期間があるか確認する ・引き続き共済期間は、入力帳票の「合算対象記録」欄及び「共済コード 共済記録」欄に期間を分けて記載する ※昭和36年3月31日以前の共済期間のみの場合は、合算対象期間にならないことに注意する			
共済情報連携システムで退職一時金が支給済(原資非凍結)である場合は、退職一時金支給済の共済期間が入力帳票の「合算対象記録」欄に記載されているか確認する ・原資凍結(「*加入者」、「*加入者(旧)」、「加入者(障)」又は「*加入者(共)」と表示されている)の場合は共済期間を入力帳票の「共済コード 共済記録」欄に記載する(老齢基礎年金の年金額の計算の基礎となる)			
共済組合が支給する老齢厚生年金、又は退職共済年金(117X)の共済期間が入力帳票の「共済コード 共済記録」欄に記載されているか確認する ・共済組合が支給する老齢厚生年金、又は退職共済年金(117X)の共済期間については老齢基礎年金の年金額の計算の基礎となる			

チェック項目	窓口	1次	2次
5 旧三共済・旧農林期間がある受給権者について老齢給付を裁定する場合			
統合日以後の退職共済年金等の受給権発生を確認する <ul style="list-style-type: none"> 退職共済年金原簿（入力処理コード「9131」）が確認できる場合、115Xには統合共済期間を算入せず、入力帳票の「共済コード 共済記録」欄に記載する 統合日前から統合日以後も引き続き旧三共済事業所又は農林事業所に勤務する場合は、統合日から最初の資格喪失日までの旧三共済期間又は継続農林期間も入力帳票の「共済コード 共済記録」欄に記載する 			
統合日以後に老齢年金の受給権が発生するか確認する（統合日以後に60歳到達など） <ul style="list-style-type: none"> 統合日以後に115Xが発生する場合は厚生年金期間として115Xに取り込むため入力帳票の「共済コード 共済記録」「合算対象記録」欄への記載不要 			
統合日以後に117Xの受給権が発生する場合（勸奨退職者など） <ul style="list-style-type: none"> 旧三共済・農林共済期間が20年以上で、JR・JTは平成2年3月31日まで、NTT・農林共済は平成7年6月30日までに退職している場合は、勸奨退職者データを確認する（格納先は【給付指2021-121】を参照） 勸奨退職者に該当する場合は、退職共済年金の請求書（様式第112号、様式第131号）により請求する 			
「退職一時金」を受けた期間がある場合で、合算対象期間となるものを確認する <ul style="list-style-type: none"> 退職一時金の支給対象期間の終期が昭和36年4月1日から昭和54年12月31日までの期間であるか確認する 通算退職年金の原資を残さず支給された「一時金決定者」の場合、合算対象期間として入力帳票の「合算対象記録」欄に記載する 昭和36年3月31日以前の退職一時金の支給対象期間（昭和36年4月1日まで引き続く共済期間に限る）がある場合は、昭和36年4月1日前（又は20歳前）の期間を入力帳票の「共済コード 共済記録」欄に、それ以外の期間を「合算対象記録」欄に記載する ※「一時金決定者」でも、厚生年金期間・共済期間だけで20年以上25年未満（S31.4.1以前生まれ）の受給要件を見るときは、組合員期間として取り扱うため注意する			
「退職一時金」を受けた期間がある場合で、老齢基礎年金の年金額の計算の基礎となる場合 <ul style="list-style-type: none"> 通算退職年金の原資を凍結（返還）した場合は、組合員期間として入力帳票の「共済コード 共済記録」欄に記載する 			

- （注） 本チェックシートは老齢基礎年金の受給権者を対象としたものである。
 次の1又は2のいずれかの要件に該当する場合は、老齢基礎年金が発生しないため、その対象としない。
- 大正15年4月1日以前に生まれた者
 - 大正15年4月2日以後に生まれた者であって、昭和61年4月1日の前日において、（減額）退職年金の受給権を有していた者（昭和6年4月1日以前生まれに限る）又は老齢年金（旧法）の受給権を有していた者

項目点検チェックシート(遺族給付)

基礎年金番号

請求者氏名

決裁欄			窓口受付
室長	2次	1次	

【年金請求書(国民年金・厚生年金保険遺族給付)】

項目内容	点検内容	窓口	1次	2次
1 年金受取機関の確認	金融機関の証明があるか ・証明がない場合は通帳の写し又は公金受取口座情報照会結果票(「公金受取口座利用登録票」を含む)が添付され、記載内容が一致しているか(預金種別も確認) ゆうちょ銀行の場合、記号は左詰めで記入されているか ・番号は右詰めに記入されており、最後の数字は「1」であるか ・番号が7桁でない場合は、不足している桁数分の「0」を番号の頭に追記(補正)する 請求者のカナ氏名と口座名義カナ氏名が完全に一致しているか 金融機関名が合致する、正しい金融機関コード・支店コードが記載されているか			
2 加算額対象者(子)の確認	戸籍等により他の遺族年金受給権者がいないか確認する ・受給権者が複数いる場合、請求書別紙が添付されているか確認する 加算額対象者の子がいる場合 ・子の障害の状態は「ある」又は「ない」の該当する一方に○が付されているか ※障害状態にある場合は、診断書が必要			
3 請求者記録の確認	国民年金第3号被保険者期間がある場合、次の内容を確認する ・健康保険(保険者が健保協会の場合に限る)の被扶養者認定期間と合致しているか ・配偶者の第2号被保険者期間と合致しているか ※配偶者が65歳以上で老齢給付の受給権がある場合は、被用者年金制度の被保険者であつても第2号被保険者に該当しない			
4 死亡者記録の確認	国民年金第3号被保険者期間がある場合、次の内容を確認する ・健康保険(保険者が健保協会の場合に限る)の被扶養者認定期間と合致しているか ・請求者の第2号被保険者期間と合致しているか ※請求者が65歳以上で老齢給付の受給権がある場合は、被用者年金制度の被保険者であつても第2号被保険者に該当しない 障害給付の受給権者である場合、法定免除期間が合致しているか ・昭和61年3月以前は、障害年金を事由として法定免除の対象とされるのは、 <u>旧国民年金法の障害年金受給権者であった期間のみ</u> 厚年法又は船保法の脱退手当金支給済期間等で、全期間に被保険者期間がないとみなされる制度がある場合、記録不要制度の該当制度に「1」を記載しているか ・離婚分割によるみなし期間がある場合は「1」を記載しないこと 厚生年金第4種被保険者記録がある場合、その資格喪失日において240月(中高齢特例の場合は180月)を超えていないか			
5 死亡年月日の確認	死亡診断書で死亡年月日を確認したか ・戸籍、住民票記載の死亡日とも突き合わせを行う			
6 死亡原因の確認	死亡原因が第三者行為によるものである場合 ・第三者行為事故状況届、確認書及び同意書等が添付されているか 死亡原因が業務上の場合 ・死亡原因が業務上である場合、労災保険からの給付又は労働基準法による遺族補償が受けられるか			

202404

項目内容	点検内容	窓口	1次	2次
7 遺族厚生年金の短期該当、長期該当の確認	死亡原因が疾病または負傷である場合 ・請求書の記載内容が死亡診断書の内容と一致しており、請求書の㊟(15)の「イ」の「はい」又は「いいえ」に○が付されているか			
	請求書の㊟(15)の「イ」の「はい」に○が付されている場合 ・初診日から5年以内の死亡を明らかにできる診断書等が添付されているか ⇒因果関係の認定依頼については「要領第81号 国民年金厚生年金給付関係業務取扱要領(裁定編)」を参照			
	請求書の㊟(15)の「ア」又は「イ」の「はい」に○が付されている場合 ・死亡者が死亡日の前日において保険料納付要件を満たすことの確認を行っているか なお、死亡日において65歳以上の場合、直近1年要件には該当しない (注)初診日から5年以内の死亡の場合も、必ず死亡日の前日において保険料納付要件を満たすことの確認を行う			
	請求書の㊟(15)の「ア」～「オ」の「はい」に○を付したものが二つ以上ある場合 で、「ア」～「ウ」のいずれかと、「エ」又は「オ」の「はい」に○を付している場合、その下の㊟においてどちらかの□に✓があるか			
	㊟(15)㊟の「指定する計算方法での決定を希望する」に✓がある場合 ・右欄のア・イ・ウ又はエ・オのいずれかに○が付されているか ・それぞれの年金見込額を本人に提示した旨の事跡があり、かつ、提示の際に使用された年金見込額照会回答票が請求書に添付されているか			
	死亡者(死亡日が平成27年9月30日以前の者)に共済組合等の加入期間がある場合 ・同一事由により他実施機関からの遺族給付の受給の有無、長期短期の受給要件を確認する			
8 統合共済組合員であった者の確認	死亡者に旧三共済・農林共済組合員であった期間がある場合 ・死亡年月日は統合日以後か ・組合員であった期間中に初診がある傷病が原因で、5年以内に死亡したか ・退職共済年金・障害共済年金などの受給権者か ・職域加算部分はあるか			
9 生計維持証明	生計同一関係の申立の記入、記名等記載漏れがないか			
	受給権発生日の前年分の請求者の所得を証明する書類が添付されているか			
	「みなし死亡」による請求である場合、失踪当時の生計維持関係があるか			
10 特別一時金の受給の確認	特別一時金の受給確認の欄の「はい」に○が付されているか、又は国民年金の被保険者記録照会(一時金)に支給記録があるか ・「要領第81号 国民年金厚生年金保険給付関係業務取扱要領(裁定編)」に基づき、「対象旧保険料納付済期間」の削除処理を行う			
11 裁定請求書受付年月日	受付日が受給権発生日から5年を経過している場合「年金裁定請求の遅延に関する申立書」の添付がされているか ・受給権発生が平成19年7月7日以降であり、かつ、記録の訂正等により時効を援用しないと判断された場合は添付不要			
	「時効の取扱いにかかるチェックシート」により時効区分を確認しているか			
12 選択申出書の内容確認	選択申出書が同時に提出された場合、「項目点検チェックシート(年金受給選択申出書)」により確認しているか			
13 年金生活者支援給付金の確認	年金生活者支援給付金請求書が同時に提出された場合、「項目点検チェックシート(支援給付金)」により確認しているか			
連絡事項				

202404

項目点検チェックシート(遺族基礎年金)

基礎年金番号

請求者氏名

決裁欄			窓口受付
室長	2次	1次	

【年金請求書(国民年金遺族基礎年金)】

項目内容	点検内容	窓口	1次	2次
1 年金受取機関の確認	金融機関の証明があるか ・証明がない場合は通帳の写し又は公金受取口座情報照会結果票(「公金受取口座利用登録票」を含む)が添付され、記載内容が一致しているか(預金種別も確認)			
	ゆうちょ銀行の場合、記号は左詰めで記入されているか ・番号は右詰めに記入されており、最後の数字は「1」であるか ・番号が7桁でない場合は、不足している桁数分の「0」を番号の頭に追記(補正)する			
	請求者のカナ氏名と口座名義カナ氏名が完全に一致しているか			
	金融機関名が合致する、正しい金融機関コード・支店コードが記載されているか			
2 加算額対象者(子)の確認	戸籍等により他の遺族年金受給権者がいないか確認する ・受給権者が複数いる場合、請求書別紙が添付されているか			
	加算額対象者の子がいる場合 ・子の障害の状態は「ある」又は「ない」の該当する一方に○が付されているか ※障害状態にある場合は、診断書が必要			
3 死亡者記録の確認	国民年金第3号被保険者期間がある場合、次の内容を確認する ・健康保険(保険者が健保協会の場合に限る)の被扶養者認定期間と合致しているか ・配偶者の第2号被保険者期間と合致しているか ※配偶者が65歳以上で老齢給付の受給権がある場合は、被用者年金制度の被保険者であつても第2号被保険者に該当しない			
	障害給付の受給権者である場合、法定免除期間が合致しているか ・昭和61年3月以前は、障害年金を事由として法定免除の対象とされるのは、旧国民年金法の障害年金受給権者であった期間のみ			
	死亡した人に離婚時みなし被保険者期間を含む厚生年金保険被保険者期間はあるか ・厚生年金被保険者期間があるときは、遺族厚生年金の支給要件を確認する			
4 請求者記録の確認	国民年金第3号被保険者期間がある場合、次の内容を確認する ・健康保険(保険者が健保協会の場合に限る)の被扶養者認定期間と合致しているか ・請求者の第2号被保険者期間と合致しているか ※請求者が65歳以上で老齢給付の受給権がある場合は、被用者年金制度の被保険者であつても第2号被保険者に該当しない			
5 死亡年月日の確認	死亡診断書で死亡年月日を確認したか ・戸籍、住民票記載の死亡日とも突き合わせを行う			
6 死亡原因の確認	死亡原因が第三者行為によるものである場合 ・第三者行為事故状況届、確認書及び同意書等が添付されているか			
	死亡原因が業務上の場合 ・死亡原因が業務上である場合、労災保険からの給付又は労働基準法による遺族補償が受けられるか			

202404

項目内容	点検内容	窓口	1次	2次
7 特別一時金の受給の確認	特別一時金の受給確認の欄の「はい」に○が付されているか、又は国民年金の被保険者記録照会(一時金)に支給記録があるか ・「要領第81号 国民年金厚生年金保険給付関係業務取扱要領(裁定編)」に基づき、「対象旧保険料納付済期間」の削除処理を行う			
8 生計維持証明	生計同一関係の申立の記入、記名等記載漏れがないか 受給権発生日の前年分の請求者の所得を証明する書類が添付されているか 「みなし死亡」による請求である場合、失踪当時の生計維持関係があるか			
9 裁定請求書受付年月日	受付日が受給権発生日から5年を経過している場合「年金裁定請求の遅延に関する申立書」の添付がされているか ・受給権発生が平成19年7月7日以降であり、かつ、記録の訂正等により時効を援用しないと判断された場合は添付不要 「時効の取扱いにかかるチェックシート」により時効区分を確認しているか			
10 選択申出書の内容確認	選択申出書が同時に提出された場合、「項目点検チェックシート(年金受給選択申出書)」により確認しているか			
11 年金生活者支援給付金の確認	年金生活者支援給付金請求書が同時に提出された場合、「項目点検チェックシート(支援給付金)」により確認しているか			
連絡事項				

202404

項目点検チェックシート(障害給付)

基礎年金番号

チェック者(事務所等)

請求者氏名

チェック者(障害年金センター)

【年金請求書(国民年金・厚生年金保険障害給付)】

項目内容	点検内容	事務所等			障害年金センター
		窓口	1次	2次	
1 年金受取機関の確認	金融機関の証明があるか ・証明がない場合は通帳の写し又は公金受取口座情報照会結果票(「公金受取口座利用登録票」を含む)が添付され、記載内容が一致しているか(預金種別も確認)				
	ゆうちょ銀行の場合、記号は左詰めで記入されているか ・番号は右詰めに記入されており、最後の数字は「1」であるか				
	請求者のカナ氏名と口座名義カナ氏名が完全に一致しているか				
	金融機関名が合致する、正しい金融機関コード・支店コードが記載されているか	/	/	/	
2 加算額対象者(配偶者、子)の確認	戸籍等により、配偶者、子の加算額対象者の有無を確認したか				
	加算額対象者がいる場合 ・子の障害の状態は「ある」又は「ない」の該当する一方に○が付されているか(障害状態にある場合は、診断書が必要)				
	受給権発生後に加算事由に該当している場合 ・加算開始事由該当届(様式第229-1号)が提出されているか				
3 請求者記録の確認	国民年金第3号被保険者期間がある場合、次の内容を確認する ・健康保険(保険者が健保協会の場合に限る)の被扶養者認定期間と合致しているか ・配偶者の第2号被保険者期間と合致しているか ※配偶者が65歳以上で老齢給付の受給権がある場合は、被用者年金制度の被保険者であっても第2号被保険者に該当しない				
	障害給付の受給権者である場合、法定免除期間が合致しているか ・昭和61年3月以前は、障害年金を事由として法定免除の対象とされるのは、旧国民年金法の障害年金受給権者であった期間のみのため注意する				
4 配偶者記録の確認	国民年金第3号被保険者期間がある場合、次の内容を確認する ・健康保険(保険者が健保協会の場合に限る)の被扶養者認定期間と合致しているか ・請求者の第2号被保険者期間と合致しているか ※請求者が65歳以上で老齢給付の受給権がある場合は、被用者年金制度の被保険者であっても第2号被保険者に該当しない				
5 配偶者の公的年金の受給状況	配偶者の受給状況の欄に記載漏れがないか ・未記入の場合は、配偶者情報等によって年金受給の有無を確認する				
	配偶者の原簿記録の配偶者状態は正しく登録されているか				
	配偶者の年金に、加給年金額が支給されているか ・遡及裁定の場合で、配偶者が退職共済年金(老齢満了)/老齢厚生年金(共済決定分・老齢満了、機構決定分・合算満了)/障害共済年金/障害基礎年金/旧法の年金を受給している場合は、請求者の加給年金額支給停止事由該当届(様式230号)が必要か確認する また、請求者が上記年金を受給している場合は、配偶者の様式230号が必要か確認する				

202404

項目内容	点検内容	事務所等			障害年金センター
		窓口	1次	2次	
6 障害給付の請求事由	(1)～(3)欄の記入漏れはないか				
	認定日による請求を1年以上遡及して行う場合 ・ 障害認定日時点の診断書及び、現在の症状の診断書が添付されているか（初診日から1年6月経過前の症状固定による審査を希望する場合は、MACSを参照すること）				
	認定日による請求を1年以上遡及して行う場合 ・ 「障害給付請求事由確認書」が添付されているか ※請求日が65歳以上の場合及び老齢年金を繰上げ請求している場合を除く				
	「初めて1級または2級」の場合 ・ 65歳到達前に初めて2級以上の障害に該当した診断書が添付されているか（請求は65歳到達後でも可）				
	請求原因が「2. 事後重症による請求」の場合 ・ 理由は記入済みか				
	平成6年11月9日前に障害給付を受けたことがある場合 ・ 年金証書記号番号、年金コードが記入されているか				
	初診日が統合共済の場合、次の内容を確認済みか				
	統合日以後に障害認定日があるか				
	統合前に共済組合の障害給付の受給権が発生していないか				
	職域加算部分はあるか				
	初診日が共済厚年期間の場合、次の内容を確認済みか				
	一元化施行日後に障害認定日があるか				
	一元化施行日前に共済組合の障害給付の受給権が発生していないか				
	恩給公務員期間や退職一時金返還期間がないか				
7 障害原因の確認	障害原因が第三者行為による場合は、第三者行為事故状況届、同意書、確認書、交通事故証明書等が添付されているか				
	障害原因が業務上の傷病やケガに起因する場合は、同じ傷病について、労働者災害補償保険等の有無を確認しているか ・ 労働者災害補償保険法による障害（補償）給付⇒労災給付の額により調整、労働基準法による障害補償⇒年金を6年間停止				
8 生計維持証明	生計同一関係の申立の記入、記名等記載漏れがないか				
	現に生計維持されている事実について、生計維持の認定に必要な書類は添付されているか（【給付情2011-40】参照） ※老齢給付、遺族給付とは生計維持の時期が異なるため、生計維持認定に必要な書類も異なるため				
9 裁定請求書受付年月日	受付日が受給権発生日から5年を経過している場合、「年金裁定請求の遅延に関する申立書」の添付がされているか ・ 受給権発生が平成19年7月7日以降であり、かつ、記録の訂正等により時効を援用しないと判断された場合は不要				
	「時効の取扱いにかかるチェックシート」により時効区分を確認しているか				
10 選択申出書の内容確認	選択申出書が同時に提出された場合、「項目点検チェックシート（年金受給選択申出書）」により確認しているか				
11 年金生活者支援給付金の確認	年金生活者支援給付金請求書が同時に提出された場合、「項目点検チェックシート（支援給付金）」により確認しているか				
連絡事項					

項目点検チェックシート(障害基礎)

基礎年金番号

チェック者(事務所等)

請求者氏名

チェック者(障害年金センター)

【年金請求書(国民年金障害基礎年金)】

項目内容	点検内容	事務所等			障害年金センター
		窓口	1次	2次	
1 年金受取機関の確認	金融機関の証明があるか ・証明がない場合は通帳の写し又は公金受取口座情報照会結果票(「公金受取口座利用登録票」を含む)が添付され、記載内容が一致しているか(預金種別も確認)				
	ゆうちょ銀行の場合、記号は左詰めで記入されているか ・番号は右詰めに記入されており、最後の数字は「1」であるか				
	請求者のカナ氏名と口座名義カナ氏名が完全に一致しているか				
	金融機関名が合致する、正しい金融機関コード・支店コードが記載されているか				
2 加算額対象者(子)の確認	戸籍等により、子の加算額対象者の有無を確認したか				
	加算額対象者の子がいる場合 ・子の障害の状態は「ある」又は「ない」の該当する一方に○が付されているか(障害状態にある場合は、診断書が必要)				
	受給権発生後に加算事由に該当している場合 ・加算開始事由該当届(様式第229-1号)が提出されているか				
3 請求者記録の確認	国民年金第3号被保険者期間がある場合、次の内容を確認する ・健康保険(保険者が健保協会の場合に限る)の被扶養者認定期間と合致しているか ・配偶者の第2号被保険者期間と合致しているか ※配偶者が65歳以上で老齢給付の受給権がある場合は、被用者年金制度の被保険者であっても第2号被保険者に該当しない				
	障害給付の受給権者である場合、法定免除期間が合致しているか ・昭和61年3月以前は、障害年金を事由として法定免除の対象とされるのは、旧国民年金法の障害年金受給権者であった期間のみのため注意する				
4 配偶者記録の確認	国民年金第3号被保険者期間がある場合、次の内容を確認する ・健康保険(保険者が健保協会の場合に限る)の被扶養者認定期間と合致しているか ・請求者の第2号被保険者期間と合致しているか ※請求者が65歳以上で老齢給付の受給権がある場合は、被用者年金制度の被保険者であっても第2号被保険者に該当しない				
5 配偶者の公的年金の受給状況	配偶者の受給状況の欄に記載漏れがないか ・未記入の場合は、配偶者情報等によって年金受給の有無を確認する				
	配偶者の原簿記録の配偶者状態は正しく登録されているか				
	配偶者の年金に、加給年金額が支給されているか ・遡及裁定の場合で、配偶者が退職共済年金(老齢満了)/老齢厚生年金(共済決定分・老齢満了、機構決定分・合算満了)/障害共済年金/障害基礎年金/旧法の年金を受給している場合は、請求者の加給年金額支給停止事由該当届(様式230号)が必要か確認する また、請求者が上記年金を受給している場合は、配偶者の様式230号が必要か確認する				
6 障害原因の確認	障害原因が第三者行為による場合は、第三者行為事故状況届、同意書、確認書、交通事故証明書等が添付されているか				

202404

項目内容	点検内容	事務所等			障害年金センター
		窓口	1次	2次	
7 障害給付の請求事由	(1)～(4)欄の記入漏れはないか				
	認定日による請求を1年以上遡及して行う場合 ・ 障害認定日時点の診断書及び、現在の症状の診断書が添付されているか（初診日から1年6月経過前の症状固定による審査を希望する場合は、MACSを参照すること）				
	認定日による請求を1年以上遡及して行う場合 ・ 「障害給付請求事由確認書」が添付されているか ※請求日が65歳以上の場合及び老齢年金を繰上げ請求している場合を除く				
	「初めて1級または2級」の場合 ・ 65歳到達前に初めて2級以上の障害に該当した診断書が添付されているか（請求は65歳到達後でも可）				
	請求原因が「2. 事後重症による請求」の場合 ・ 理由は記入済みか				
	平成6年11月9日前に障害給付を受けたことがある場合 ・ 年金証書記号番号、年金コードが記入されているか				
	初診日が昭和61年4月1日前、当時の保険料納付要件に該当しない場合 ・ 障害基礎年金の特例要件を確認したか（初診日が「共済」の場合を含む）				
	初診日が任意未加入期間である場合、特別障害給付金の請求を確認したか				
	初診日が60～64歳の未加入期間である場合 ・ 当時国内に居住していたことを確認したか				
	障害原因が業務上の傷病やケガに起因する場合同じ傷病について、労働者災害補償保険等の有無を確認しているか ・ 労働者災害補償保険法による障害（補償）給付⇒労災給付の額により調整、労働基準法による障害補償⇒年金を6年間停止				
8 生計維持証明	20歳前障害請求の場合 ・ 支給停止事由（所得、国外居住、収監、労災、恩給等）に該当していないことを確認したか				
	生計同一関係の申立の記入、記名等記載漏れがないか				
9 裁定請求書受付年月日	現に生計維持されている事実について、生計維持の認定に必要な書類は添付されているか（【給付情2011-40】参照） ※老齢給付、遺族給付とは生計維持の時期が異なるため、生計維持認定に必要な書類も異なるため				
	受付日が受給権発生日から5年を経過している場合、「年金裁定請求の遅延に関する申立書」の添付がされているか ・ 受給権発生日が平成19年7月7日以降であり、かつ、記録の訂正等により時効を援用しないと判断された場合は不要				
10 選択申出書の内容確認	「時効の取扱いにかかるチェックシート」により時効区分を確認しているか				
11 年金生活者支援給付金の確認	選択申出書が同時に提出された場合、「項目点検チェックシート（年金受給選択申出書）」により確認しているか				
	年金生活者支援給付金請求書が同時に提出された場合、「項目点検チェックシート（支援給付金）」により確認しているか				
連絡事項					

項目点検チェックシート(寡婦年金)

基礎年金番号

請求者氏名

決裁欄			窓口受付
室長	2次	1次	

【年金請求書(国民年金寡婦年金)】

項目内容	点検内容	窓口	1次	2次
1 年金受取機関の確認	金融機関の証明があるか ・証明がない場合は通帳の写し又は公金受取口座情報照会結果票(「公金受取口座利用登録票」を含む)が添付され、記載内容が一致しているか(預金種別も確認)			
	ゆうちょ銀行の場合、記号は左詰めで記入されているか ・番号は右詰めに記入されており、最後の数字は「1」であるか ・番号が7桁でない場合は、不足している桁数分の「0」を番号の頭に追記(補正)する			
	請求者のカナ氏名と口座名義カナ氏名が完全に一致しているか			
	金融機関名が合致する、正しい金融機関コード・支店コードが記載されているか			
2 死亡記録の確認	国民年金第3号被保険者期間がある場合、次の内容を確認する ・健康保険(保険者が健保協会の場合に限る)の被扶養者認定期間と合致しているか ・配偶者の第2号被保険者期間と合致しているか ※配偶者が65歳以上で老齢給付の受給権がある場合は、被用者年金制度の被保険者であつても第2号被保険者に該当しない			
3 請求者記録の確認	国民年金第3号被保険者期間がある場合、次の内容を確認する ・健康保険(保険者が健保協会の場合に限る)の被扶養者認定期間と合致しているか ・請求者の第2号被保険者期間と合致しているか ※請求者が65歳以上で老齢給付の受給権がある場合は、被用者年金制度の被保険者であつても第2号被保険者に該当しない			
4 死亡年月日の確認	戸籍抄(謄)本(住民票の写し)で死亡年月日を確認したか			
5 死亡原因の確認	死亡原因が第三者行為によるものである場合 ・第三者行為事故状況届、確認書及び同意書等が添付されているか			
	死亡原因が業務上の場合 ・死亡原因が業務上である場合、労災保険からの給付又は労働基準法による遺族補償が受けられるか			
6 死亡者の年金有無の確認	死亡者の老齢基礎年金等の受給の有無を確認する ・死亡者が老齢基礎年金又は障害基礎年金(旧法国民年金法による障害年金を含む。ただし、障害福祉年金を除く。)を受給していなかったこと 【死亡者の死亡日が令和3年3月31日以前の場合】 ・死亡者が老齢基礎年金を受給しておらず、障害基礎年金の受給権者(旧法国民年金法による障害年金を含む。ただし、障害福祉年金を除く。)ではなかったこと			
7 他年金有無の確認	請求者は繰上げ支給の老齢基礎年金を受給していないか確認する			
8 婚姻期間の確認	戸籍抄(謄)本から婚姻期間が10年以上継続していることを確認しているか			
9 死亡者の被保険者期間の確認	死亡者に国民年金第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)としての保険料納付済期間と免除期間を合算して10年以上の期間があるか (受給権発生が平成29年7月31日以前の場合、25年以上の期間が必要)			
10 生計維持証明	生計同一関係の申立の記入、記名等記載漏れがないか			
	受給権発生日の前年分の請求者の所得を証明する書類が添付されているか 「みなし死亡」による請求である場合、失踪当時の生計維持関係があるか			

202404

項目内容	点検内容	窓口	1次	2次
1 1 裁定請求書受付年月日	<p>受付日が受給権発生日から5年を経過している場合「年金裁定請求の遅延に関する申立書」の添付がされているか</p> <p>・受給権発生日が平成19年7月7日以降であり、かつ、記録の訂正等により時効を援用しないと判断された場合は添付不要</p> <p>「時効の取扱いにかかるチェックシート」により時効区分を確認しているか</p>			
1 2 死亡一時金との選択	死亡一時金の支給要件を満たしているか確認したか。死亡一時金の支給要件を満たしている場合、寡婦年金を選択する意思を示しているか			
1 3 選択申出書の内容確認	選択申出書が同時に提出された場合、「項目点検チェックシート(年金受給選択申出書)」により確認しているか			
連絡事項				

202404

項目点検チェックシート(年金受給選択申出書)

基礎年金番号

請求者氏名

決裁欄			窓口受付
室長	2次	1次	

【年金受給選択申出書(様式第201号・第202号共通)】

項目内容	点検内容	窓口	1次	2次
1 請求者の公的年金の受給状況等の確認	機構側で確認できる次の事項を含めた選択方法が考慮されているか			
	厚生年金基金の加入歴(代行返上期間含む)がある場合 ・基金からの給付(金額、支給停止の有無)について、お客様へ確認した事跡はあるか ・基金からの給付を考慮した選択方法になっているか、お客様へ確認した事跡はあるか			
	雇用保険の調整(65歳到達前)がある場合 ・老齢厚生年金の支給停止額について、お客様へ確認した事跡はあるか			
	配偶者の年金に加給年金額が加算されている場合 ・選択する年金によって、その加給年金額が支給停止される場合があることについてお客様へ確認した事跡はあるか			
	旧三共済(J T, J R, N T T)の共済年金受給者の場合 ・受給権者原簿に旧長期・恩給期間(昭和31年6月以前)がある場合、存続組合の特例給付の有無やその影響についてお客様へ確認した事跡はあるか			
	遺族給付又は障害給付が、業務上の原因による場合 ・労災保険の給付の有無と労災の調整について、お客様へ確認した事跡はあるか			
2 その他の影響の確認(※窓口受付に限る)	障害厚生年金(障害手当金を含む)、障害基礎年金を選択する場合 ・同一傷病による傷病手当金の受給の有無を、お客様へ確認した事跡はあるか			
	老齢年金を選択する場合 ・課税対象となること、税金、国民健康保険料、介護保険料の額への影響について、また傷病手当金の受給の有無についてお客様へ確認した事跡はあるか			
3 選択方法の確認(有利選択・指定選択)	様式第201号で「年金額が高い方を選択」が記入されている場合 ・③欄には年金額の高い方の年金コード、④欄には低い方の年金コードが記入されているか ※「年金額が高い方を選択」⇒国から支給される年金額が高い方を選択するという意味(他の要素は考慮されない)			
	「選択する年金を指定する」を選択している場合 ・③欄に受ける年金コード、④欄に受けない年金コードが記入されているか			
4 選択理由の確認	「選択する年金を指定する」を選択している場合 ・具体的な選択理由が備考欄に記入されているか (基金代行部分考慮のため・所得税考慮のため・年金生活者支援給付金考慮のため等) (注)ゴム印による理由記載は認められない			
5 生計維持申立	新たに選択する年金に加算額又は加給年金額が加算される場合 ・生計維持申立欄に記入されているか			
6 振込先金融機関	振込先金融機関の確認 ・新たに選択する年金の振込先金融機関が現在受給している年金の振込先金融機関と同じか ・相違している場合は、振込可能な金融機関がお客様に確認した事跡はあるか			
7 支援給付金の支給有無の確認	新たに選択する年金に係る年金生活者支援給付金の支給有無の確認 ・支給がある場合、支援給付金請求書の提出(又は職権作成)がされているか ・支給が無い場合、お客様に確認した事跡はあるか			

【様式第202号の場合】

項目内容	点検内容	窓口	1次	2次
1 請求者記録の確認	共済組合が支給する年金を請求中の場合 ・共済組合名と年金の種別が記入されているか			

202404

項目点検チェックシート(支援給付金)

基礎年金番号

請求者氏名

決裁		審査	
室長	室長代理	2次	1次

窓口受付

【年金生活者支援給付金請求書】

項目内容	点検内容	窓口	1次	2次
1 受給可能年齢の確認	老 齢 年齢が65歳に到達しているか			
2 対象となる年金受給権の確認	請求しようとする支援給付金の種別の基となる基礎年金の受給権者原簿があるか			
	受給権者原簿が作られていない場合は、年金請求書を同時に受付しているか、又は既に受付済であることを確認しているか			
	基礎年金を受給していない場合は、対象となる旧法年金(旧法扱いの新法退職共済年金含む)を受給しているか			
3 所得情報の確認	共 通 WMの所得情報照会により所得情報を確認し、所得要件不該当でないことが確認できるか			
	WMの所得情報照会により所得が確認できない場合又は老齢給付金の請求で世帯課税となる場合は以下のことを確認する			
	老 齢 情報提供NWS照会による所得情報照会が可能か(同一世帯照会で他の世帯員がいる場合は世帯員分の所得情報照会も可能か)			
	情報提供NWS照会により所得情報照会が不可能な場合は、所得状況届又は所得証明書が添付されているか			
	障 害 ・ 遺 族 情報提供NWS照会による所得情報照会が可能か(本人のみ)			
	情報提供NWS照会により所得情報照会が不可能な場合は、所得状況届又は所得証明書が添付されているか			
4 他種別の年金額・支援給付金額の確認	基礎年金を二種類以上受給している場合は以下のことを確認する			
	受けようとする支援給付金は受給選択をしている基礎年金に基づくものか			
	支援給付金の有無を考慮し、選択申出書を受付しているか			
5 不該当事由に該当しないことの確認	国内に住所を有しているか			
	支援給付金の種別の基となる基礎年金が全額支給停止されていないか			
6 個人番号収録の確認	基礎年金番号と個人番号の紐付け状況を確認する 紐づけられていない場合は個人番号の確認を求める(紐付け確認は業務処理要領「年金給付業務編 > 共済・時効の援用・個人番号の収録等 > 新規裁定請求時における住民票住所の確認及び個人番号の収録 > 年金事務所」参照)			
連絡事項				

「項目点検チェックシート」に関する意見・回答

通番	拠点	項目	該当箇所	意見	改善案	回答
1	熱田	全体	別添項目点検チェックシート案を参照ください。	審査しやすいため、チェック項目の順番を変更しました。	別添項目点検チェックシート案を参照ください。	ご提案いただいた内容や他拠点からの意見も踏まえチェック項目の順番を見直しました。
		老齢				
2	甲府	老齢 全体	シート全体	窓口欄を設けたことにより幅が狭くなり、文字のサイズが小さくなったため確認しづらい。 (また、従前のものとフォントが変わっているため、違和感を感じる人もいるかも)	セルの幅を広げ、文字の大きさをもう少し大きくする。(フォントも特に意図がなければ、今までのものとする)	検討の結果、現状のままとしました。
3	甲府 (上席年金給付専門職)	老齢 全体	シート全体	窓口欄を設けたことにより幅が狭くなり、文字のサイズが小さくなったため確認しづらい。 (また、従前のものとフォントが変わっているため、違和感を感じる人もいるかも)	セルの幅を広げ、文字の大きさをもう少し大きくする。(フォントも特に意図がなければ、今までのものとする)	検討の結果、現状のままとしました。
4	佐原	老齢 全体	項目1～16 (順番)	年金請求書に沿ってチェックを行っているため、各チェック項目が年金請求書の記載内容と合っている方が良い。	次の順番に変更する。 (素面) ・案の項番4 年金の受取口座の確認 ・案の項番1 年金の加入状況の確認 ・案の項番5 年金の受給状況(障害)の確認 ・案の項番6 雇用保険の加入状況の確認 ・案の項番2 配偶者記録の確認 ・案の項番3 配偶者の公的年金の受給状況 (裏面) ・案の項番7 加入年金額対象者(子)の確認 ・案の項番8 生計維持申立の確認 ・案の項番9 機構独自項目の確認 ・案の項番14 公的年金等の受給者の扶養親族等申告書 ・案の項番10 裁定請求書受付年月日 ・案の項番11 共済組合等の加入期間がある場合の確認 ・案の項番12 繰上げ意思・繰下げ意思の確認 ・案の項番13 「02」載定の決載 ・案の項番15 選択申出書の内容確認 ・案の項番16 年金生活費支給給付金の確認	ご提案いただいた内容や他拠点からの意見も踏まえチェック項目の順番を現行の項目点検チェックシート(老齢)のとおりに見直ししました。
5	倉敷西	老齢 全体	2次のチェック項目欄	項目を分けたほうが良い。	事務処理誤りに繋がる項目については分ける。	2次審査者の負担軽減の観点から現状のままとしました。
6	二戸	老齢 全体	全般	チェック項目の順番は、請求書の順番の方がチェックしやすく、これまでの順番で良いと思われます	左記のとおり	通番4を参照してください。

「項目点検チェックシート」に関する意見・回答

通番	拠点	項目	該当箇所	意見	改善案	回答
7	和歌山西	老齢		現行のチェックシートのとおり、T・A請求書および様式第101号の1頁目からの順番に並んでいるほうが審査を行いやすい。	チェック項目の並び順は現行のままにするほうがよいのではないか。	通番4を参照してください。
		全体				
8	徳島北 (上席年金給付 専門職)	老齢	チェックシートの順番	なるべく実際の点検や審査の流れに沿った形でチェックシートを作成した方がよいと思います。例として記録確認→請求書確認→入力帳票確認といった流れで再構成してはどうでしょうか。	以下のように順番を再構成する。 ①記録確認→項番1、2 ②請求書確認→項番4、5、6、3、7、8、9、14 ③入力帳票確認→項番10、11、12、13 ④その他届書→項番15、16	通番4を参照してください。
		全体				
9	倉敷西	老齢	基礎年金番号記入欄	基番は4桁・6桁のため、記入スペースを調整した方がよい。	「-」の位置を若干左にする。	修正しました。
10	鹿児島南	老齢	振り分けチェック項目 ※上記すべての項目に✓が入った請求者は室長代理の決裁の対象	この項目は、審査内容の点検ではなく、決裁者の振り分けのための項目となっており、職員の記入を最小限にしてほしい。	・請求者、配偶者いずれかに共済記録あり ・名寄せ記録があり、または、年金請求時に記録補正・記録照会申出あり ・受給資格期間300月未満(合算対象期間を含まない) ・他年金の受給権あり ・配偶者と別居・別世帯 ・支給開始年齢到達日以降に受給権発生 ・時効消滅期間あり ※上記の項目に1つ以上✓が入った請求者は室長代理の決裁の対象外	決裁権限委譲のチェック項目は今回の検討の対象外のため見送らせていただきますが、ご意見については今後の参考とさせていただきます。
11	草津	老齢	振り分けチェック項目 20歳から60歳まで未加入期間無し	チェックシートの見直しにより、「名寄せ記録無し」に訂正する。	左記のとおり。	修正しました。
12	二戸	老齢	振り分けチェック項目 ・20歳から60歳まで未加入期間なし、かつ～	【未米指2023-22】により、「名寄せ記録が無く、かつ～」に変更となっています	・名寄せ記録が無く、かつ～	修正しました。
13	札幌西 (上席年金給付 専門職)	老齢	振り分けチェック項目 2つ目の・ 20歳から60歳まで未加入期間無し かつ・・・	未来指2023-22の権限委譲の見直しに合わせる	「名寄せ記録無し かつ・・・」に訂正	修正しました。
14	甲府 (上席年金給付 専門職)	老齢	振り分けチェック項目 2 段落「20歳から60歳まで～」	チェックシートの見直しにより「名寄せ記録」に訂正済のため、訂正後の文言にする。	左記のとおり	修正しました。

「項目点検チェックシート」に関する意見・回答

通番	拠点	項目	該当箇所	意見	改善案	回答
15	甲府	老齢 振り分けチェック項目	2 段目「20歳から60歳まで～」	チェックシートの見直しにより「名寄せ記録」に訂正済のため、訂正後の文言にする。	左記のとおり	修正しました。
16	倉敷西	老齢 振り分けチェック項目	振り分けチェック項目の2 段目	20歳から60歳までの未加入期間無しは削除。	名寄せ記録ありに変更	修正しました。
17	高岡	老齢 項番 1		昭和61年3月以前の国年免除期間について誤りが多いため、右記の項目を追加したほうがよいと思われま す。 ・本人の被用者年金の老齢(通算老齢は除く)・障害・遺族(通算遺族は除く)の受給権発生後の期間はないか ・配偶者の被用者年金の老齢(通算老齢は除く)・障害年金の受給権発生後の期間はないか ・本人もしくは配偶者が老齢満了後かつ被用者年金資格喪失後の期間はないか	「障害給付の受給権者である場合、法定免除期間が合致しているか」の下欄に、以下の項目を追加する。「昭和61年3月以前の国年免除期間に合算対象期間となるべき期間がないか」 ・配偶者の被用者年金期間と重複していないか ・本人の被用者年金の老齢(通算老齢は除く)・障害・遺族(通算遺族は除く)の受給権発生後の期間はないか ・配偶者の被用者年金の老齢(通算老齢は除く)・障害年金の受給権発生後の期間はないか ・本人もしくは配偶者が老齢満了後かつ被用者年金資格喪失後の期間はないか	検討の結果、現状のままとしました。
18	広島東 (上席年金給付専門職)	老齢 項番 1	障害給付の受給権者	本来は任意加入対象期間であるのに、誤って法定免除とする事務処理誤りが発生しています。	チェック項目に「旧国民年金法の障害年金受給権者である場合は、受給権発生後に任意加入対象期間がないか確認すること」を追加。	検討の結果、現状のままとしました。
19	広島東 (上席年金給付専門職)	老齢 項番 1	障害給付の受給権者	チェック欄のみだと、遽然とチェックを入れるだけになってしまう恐れがあるため、障害年金の受発日を記載させることで、より意識的にチェックさせた方がよいです。	窓口・1次のチェック欄の上半分辺りに、受発日を記載させる。	ご提案の趣旨は理解できますが、記載項目が増え事務が煩雑になることから見送らせていただきます。
20	栃木	老齢 項番 1	障害給付の受給権者である場合、法定免除期間が合致しているか	免除記録は誤りが多いため、61.3以前の免除記録のチェック欄を追加する。	障害給付の受給権者である場合、法定免除期間が合致しているかの後の行に「昭和61年3月以前に免除記録がある場合、任意加入すべき期間が免除となっていないか」の項目を追加する。	検討の結果、現状のままとしました。
21	倉敷西	老齢 項番 1	※配偶者が65歳以上で老齢給付の受給権がある場合は、被用者...	事務処理誤りポイントであるため項目を分けたほうが良い。	項目については分ける。	22次審査者の負担軽減の観点から現状のままとしました。
22	甲府	老齢 項番 1		050画面の940及び未送還表示を確認したか追加したほうが良い。確認漏れがないか防ぐため。	合算対象金を確認したかの後に記録正常であるか確認したかまた940を作成したかを追加する。	検討の結果、現状のままとしました。

「項目点検チェックシート」に関する意見・回答

通番	拠点	項目	該当箇所	意見	改善案	回答
23	倉敷西	老齢 項番 1	3段目「1」を記載しているか	窓口担当者チェック欄は不要	窓口担当者チェック欄に斜線を追加する。	修正しました。
		老齢 項番 1	3段目「記録不要制度に「1」を記入」	窓口で審査をしていない拠点は、記入不要であり、毎回斜線を入れるのは手間となるため、あらかじめ入れておいた方がいい。	予め「窓口」欄を斜線とする。	通番23を参照してください。
25	甲府 (上席年金給付 専門職)	老齢 項番 1	3段目「記録不要制度に「1」を記入」	窓口で審査をしていない拠点は、記入不要であり、毎回斜線を入れるのは手間となるため、あらかじめ入れておいた方がいい。	予め「窓口」欄を斜線とする。	通番23を参照してください。
26	宇都	老齢 項番 1	合算対象期間を確認したか	～加入期間が10年に満たない者～	～加入期間が25年に満たない者～	現行のとおり25年に修正しました。
27	甲府	老齢 項番 1	合算対象期間の確認について	加入期間について10年に満たないとなっているが、25年ではなくてよいか。25年の期間がないと遺族が請求できないことの説明も必要であるため。	左記のとおり	通番26を参照してください。
28	佐原	老齢 項番 1	合算対象期間を確認したか	現行では、請求者本人で25年に満たない者について、年金額や将来の遺族年金受給要件を考慮して、合算対象期間を確認していることから、25年のまま変更しない方が良い。	現行のとおり、請求者本人の加入期間が25年に満たない者を対象とする。	通番26を参照してください。
29	尊津	老齢 項番 1	合算対象期間を確認したかの2段目	「加入期間が10年に満たない者」の「10年」を従前どおり「25年」にする。	「加入期間が25年に満たない者」にする。	通番26を参照してください。

「項目点検チェックシート」に関する意見・回答

通番	拠点	項目	該当箇所	意見	改善案	回答
30	二戸	年齢	～加入期間が10年に満たないものについて～	25年が正しいものと思われます	～加入期間が25年に満たないものについては～	通番26を参照してください。
		項目 1				
31	姫路	年齢	年齢	「10年に満たない者」と「25年に満たない者」をわけた方がいい。	25年に満たない者は、合算対象期間の有無、また有の場合は確認の要・不要（拒否）を追加する。さらに「遺族についての説明をしたか」の項目を追加する。	通番26を参照してください。
32	横浜中 （上席年金給付 専門職）	年齢	年齢	「10年に満たない者」となっていますが、変更されたのでしょうか。	変更されなければ給付指2017～100のどおり、「25年に満たない者」へ訂正する。	通番26を参照してください。
33	広島東 （上席年金給付 専門職）	年齢	年齢	チェック項目が「10年満たない者」となっていますが、給付指2017～100のどおり、老齢請求時に25年未満の場合は合算対象期間を確認する取扱いです。	「加入期間が25年に満たない者」へ訂正する。	通番26を参照してください。
34	墨田	年齢	年齢	加入期間が10年に満たない者	加入期間が25年に満たない者	通番26を参照してください。
35	枚方	年齢	年齢	どのようなケースに、合算対象期間の確認が必要かを明確にするため、枠を二つに分ける。	「請求者の被保険者記録で支給開始年齢において受給資格期間を満たさない者の合算対象期間の確認をしたか（合算対象期間確認シートを添付しているか）」「交付時において、加入期間が25年に満たない者の合算対象期間の確認をしたか（合算対象期間確認シートを添付しているか）」のチェック欄をわける。	通番26を参照してください。
36	姫路	年齢	年齢	チェックだけでなく、賞与の有無を記入できるようにした方がいい。	文言の最後に「（賞与 有・無）」を追加し、○をつけられるようにする。	検討の結果、現状のまましました。

「項目点検チェックシート」に関する意見・回答

通番	拠点	項目	該当箇所	意見	改善案	回答
37	徳島北 （上席年金給付 専門職）	老齢	記録不要制度の該当制度に「1」を記載しているか	入力に関する項目なので、年金の加入状況の確認ではなく、入力帳票に関する項目に移動させてほしいです。	項番13の後ろに移動させる。	検討の結果、現状のまましました。
		項番 1				
38	徳島北 （上席年金給付 専門職）	老齢	厚生年金第四種被保険者記録がある場合	240月（中高齢特例の場合は180月）を超えていたときの対応を追記してほしいです。	文末にかっこ書きで240月を超えている時は、期間を削除し保険料を選付することを追記する。	業務処理要領に具体的な対応方法は記載されています。様式は文字数の問題から簡素な記載としています。
		項番 1				
39	鳥取 （上席年金給付 専門職）	老齢	・配属者の第2号被保険者期間と合致しているか	ハードの20画面には記載してもらっているが、窓口でも確実に確認できるように、チェックシートに配属者の65歳到達日を記載する欄を設ける。個々のチェック欄がなくなると分、形骸化されやすいため、チェックではなく日付を書いて確認してもらおう。	（配属者65歳到達日 年 月 日）をチェック項目欄に設ける。	検討の結果、現状のまましました。
		項番 1				
40	むつ	老齢	1. 年金の加入状況の確認 ※窓口受付に限る	現行は✓をするが、賞与や退職があるのか、無いか肝心なところからやむやです。また、窓口担当が確認するので1次、2次担当者の✓欄は不要と考えます。	有[無を]読け、窓口担当者が該当する方に○で囲む。1次、2次担当者欄は網掛けにし、チェック不要とする。	検討の結果、現状のまましました。
		項番 1				
41	松江 （上席年金給付 専門職）	老齢	※窓口受付に限る	窓口で確認したことに対するチェックだけでは、審査担当者は窓口で確認した内容がわからない 確認した内容を裏面の連絡事項欄等に記入すると見落とす恐れがある	受発前の退職 無 ・ 有（退職日： 年 月 日） 受発月より前の賞与支払 無 ・ 有（支払月： 年 月） 未納表示 無 ・ 有 保険料納付、納付予定 無 ・ 有（ 年 月分） のように窓口で確認した内容を記入できる欄を設ける	検討の結果、現状のまましました。
		項番 1				
42	栃木	老齢	厚生年金加入中の場合、受発前の退職の有無及び受発月より前の賞与支払の有無を確認しているか	郵送と窓口でチェックを分ける必要はない。また、該当者は少数であり、再裁定での対応が可能のためチェックから削除する。	削除	受発前の退職の有無及び受発月より前の賞与の有無については、受発時点の年金額に影響があるため、削除は行わないこととしました。
		項番 1				
43	栃木	老齢	老齢基礎年金請求時における国民年金未納表示の有無と保険料納付又は納付の予定を確認しているか	同上	削除	通番42と同様の趣旨で削除は行わないこととしました。
		項番 1				
44	広島東 （上席年金給付 専門職）	老齢	チェックシートの順番	請求書を審査する際に、ハードコピーをもとにチェックする項目はまとめていただけた方がチェックしやすいです。 障害者特例は020画面の障害年金の有無を確認します。 共済は020画面の（共）の表示や005画面で確認します。 その他の「年金加入状況の確認」は005画面以降で確認するため、先に共済を確認したいです。特に共済は誤りが多いので、最初にしていただきたいと思います。	項番11→5→1の順番に並び替える	通番4を参照してください。
		項番 1、5、1 1				

「項目点検チェックシート」に関する意見・回答

通番	拠点	項目	該当箇所	意見	改善案	回答
45	平良	老齢		配偶者と請求者の年齢が5歳以上離れている場合は、3号期間の対象ではない可能性が特に高いので、5歳以上離れている場合の注意を追加した方がいい。	「※配偶者が65歳以上で老齢給付の受給権がある場合は、被用者年金制度の被保険者であっても第2号被保険者に該当しない。」の後に「配偶者が5歳以上離れている場合は特に注意する。」を追加する。	個別の条件になるため記載は見送らせていただきます。
		項番 2	国民年金第3号期間がある場合、次の内容を確認する。			
46	栃木	老齢		配偶者の第3号期間の確認を不要とする。配偶者本人が来所しないケースもあり、個人情報等の観点から連絡困難であること、また、既裁定配偶者は裁定時点で確認が済んでおり、未裁定者は裁定時点で確認するため、確認が必要であっても、健康保険扶養記録との交合はせず、請求書の005画面記録との交合にとどめるべき。	削除	検討の結果、現状のままとしました。
		項番 2	国民年金第3号被保険者期間がある場合、次の内容を確認する			
47	広島東 （上席年金給付 専門職）	老齢		チェック項目の内容が、請求者の加給についての230号の説明になっていきます。請求者の加給年金については配偶者が満了していれば、加給加算前でも加給停止となるため、左記のタイトルとチェック項目の内容が一致しません。	「※決定の場合で、配偶者が退職共済年金（老齢満了）/老齢厚生年金（未済決定分・老齢満了、機構決定分・合算満了）/障害共済年金/障害基礎年金/旧法の年金を受給している場合は、請求者の加給年金額支給停止事由該当届(様式230号)が必要か確認。また、請求者が上記年金を受給している場合は、配偶者の様式230号が必要か確認」へ訂正。	修正しました。
		項番 3	配偶者の年金に加給年金が加算されているか			
48	岡山西 （上席年金給付 専門職）	老齢		配偶者に支給されている加給年金の過払いを確認するのであれば、タイトルを変更する	以下のとおり、訂正する。 「配偶者の年金に加給年金が加算されているか」から「配偶者の年金に加給年金が加算されている場合、支給停止が必要でないか」	修正しました。
		項番 3	配偶者の年金に加給年金が加算されているか			
49	宇部	老齢		1次および2次審査者で確認するため、窓口担当者欄は不要でよい。	窓口担当者欄は不要	窓口においても確認する場合があることから現状のままとしました。
		項番 4	金融機関名が合致する、正しい金融機関コード・支店コードが記載されているか			
50	魚津	老齢		遺族の項目点検チェックシートとあわせて、今までどおり1番にしてほしい。	4→1→2→3→5→6→…の順番。	通番4を参照してください。
		項番 4	年金の受取口座の確認			
51	倉敷西	老齢		窓口担当者チェック欄は不要	窓口担当者チェック欄に斜線を追加する。	窓口においても確認する場合があることから現状のままとしました。
		項番 4	金融機関コード・支店コードが記載されているか			
52	静岡 （上席年金給付 専門職）	老齢		口座番号（記号・番号）欄の番号が7桁でない場合に不足している桁数分の「0」の補記がないことによる返戻が多いため、桁不足の場合に「0」を補記することを追加したほうがよいと思えます。	・番号が7桁でない場合は「0」を番号の頭に追記(補記)し、7桁にする。 を追加する。	ご意見を踏まえ修正しました。
		項番 4	ゆうちょ銀行の場合、記号は左詰めで記入されているか			

「項目点検チェックシート」に関する意見・回答

通番	拠点	項目	該当箇所	意見	改善案	回答
53	広島東 (上席年金給付 専門職)	老齢	金融機関の証明があるか	証明がない場合は通帳の写し又は公金受取口座情報照会結果票が添付され、とあるが、金融機関の証明があっても、通帳の写しがあっても、公金口座希望欄に印がある場合は、情報連携が必須とされています。	「公金受取口座希望欄」にチェックがある場合は、公金受取口座情報照会結果票が添付してあること、チェックがない場合は口座の証明があるか、又は通帳の写しがあることを確認」という順番に変更する。	検討の結果、現状のままとしました。
		項番 4				
54	美濃加茂	老齢	ゆうちょ銀行の場合～～	”番号が8ケタとなっているか、（冒頭の00の記載もれはないか）”を追記してはいかがでしょうか	同左	ご意見を踏まえ修正しました。
55	美濃加茂	老齢		受取口座についてはほぼすべての請求書に必要なチェック項目となるため、現行と同様、冒頭（項番 1）に配置してはいかがでしょうか	同左	通番4を参照してください。
56	中福岡	老齢	番号は右付で記載されており・・・	スペースができる場合は0を記入したほうがいい	（スペースができる場合は、審査時に0を記入する）を追加する	ご意見を踏まえ修正しました。
57	広島東 (上席年金給付 専門職)	老齢	項番 4、6、7、8 チェックシートの順番	請求書を審査する際に、MACSの添付書類の並び順に沿って、戸籍・住民票・所得証明書・雇用保険番号・口座番号の順番で審査をします。添付書類の並び順に合わせてチェックシートを並べていただけないでしょうか。 また、チェックシートを最後にまとめてチェックするとチェックが形骸化しやすいので、添付書類のパートを舅たらチェック、ハードコピーのパートを見たらチェックというように、パートごとにチェックできるように分けた方がよいです。	項番7→8→6→4の順番に並び替える	通番4を参照してください。
58	姫路	老齢	障害者特例の請求漏れが無いか	チェックだけでなく、障害及び請求意思の有無を記入できるようにした方がいい。	表題の下に「（障害 有・無）」「（障害年金受給 有・無）」「（請求意思 有・無）」を追加し、〇をつけられるようにする。また、窓口受付の場合は「将来的に該当する場合の説明をしたか」の項目を追加する。	検討の結果、現状のままとしました。
59	札幌西 (上席年金給付 専門職)	老齢	加給年金額対象者あたる子の有無を確認したか	未満了者（満了見込みがない場合）は確認は不要のため、右記を追記	満了または満了見込みのある場合、加給年金額対象者にあたる子の有無を確認したか	検討の結果、現状のままとしました。
60	東北福島 (上席年金給付 専門職)	老齢	生計同一関係の申立の記入、記名等記載漏れがないか	請求後70歳までの期間は、被用者年金加入として判断しなければならぬことを注意喚起する。「請求後の期間を被用者年金に加入していると仮定して」を追加	「請求後の期間を被用者年金に加入していると仮定して」を追加	検討の結果、現状のままとしました。

「項目点検チェックシート」に関する意見・回答

通番	拠点	項目		該当箇所	意見	改善案	回答
61	渋谷	老齢	項番 8	定額発生後の請求である場合、生計維持申立書を受理しているか	加給年金が発生しない場合には必要ないのでその切り分けが必要。	「定額発生後の請求で、加給年金がある場合、生計維持申立書を受理しているか」等の文言にする。	検討の結果、現状のままとしました。
62	渋谷	老齢	項番 8	一段目と二段目	一段目と二段目の設問を入れ替える。	一段目の「申立の記入」より二段目の「生計維持申立書の受理」を失念する場合が多いので、重要性から順序を入れ替える。	検討の結果、現状のままとしました。
63	姫路	老齢	項番 8	生計維持申立の確認	裁定後に様式229号や222号の提出が必要となる可能性のある請求者にその説明をしたことがわかるようにした方がいい。	「将来加給年金・振替加算の可能性がある場合、提出書類の案内をしたか」の項目を追加し、様式229号・222号・長期特例の7号等該当するものに○をつけるようにする。	検討の結果、現状のままとしました。
64	和歌山西	老齢	項番 8	定額発生後の請求である場合、生計維持申立書を受理しているか	生計維持申立書（様式7号）とした方が窓口担当・審査担当はわかりやすい。	……………生計維持申立書(様式7号)を受理しているか。	ご意見を踏まえ修正いたしました。
65	枚方	老齢	項番 8	生計維持申立の確認	拠点照会Gに照会したところ、生計維持申立書(様式第7号)の受付が必要となるのは「定額発生後の請求」の場合ではなく、「裁定年月日が定額発生後」になる場合であるとのこと(20230824-2)。文言の修正が必要と思います。	「定額発生後の請求である場合」を「裁定年月日が定額発生後になる場合」に修正する。	検討の結果、現状のままとしました。
66	札幌西 (上席年金給付 専門職)	老齢	項番 8	定額発生後の請求である場合、生計維持申立書を受理しているか	定額発生以後に満了の場合は229号だったり、配偶者年上の場合は222号になることもあるため、右記のように訂正して、意識させる	定額発生後の請求である場合、生計維持申立書(様式7号)を受理して又は222号)を受理しているか	検討の結果、現状のままとしました。
67	韓国 (上席年金給付 専門職)	老齢	項番 8	定額発生後の請求である場合、生計維持申立書を受理しているか	生計維持申立書（様式7号）とした方が、実務担当者はイメージしやすいと思います。	定額発生後の請求である場合、生計維持申立書(様式7号)を受理しているか。	通番64を参照してください。
68	広島東 (上席年金給付 専門職)	老齢	項番 8	定額発生後の請求である場合、生計維持申立書を受理しているか	チェック欄のみだと、遽然とチェックを入れるだけになってしまう恐れがあるため、加給加算時期を記載させることで、より意識的にチェックさせた方がよいです。	窓口・1次のチェック欄の上半分辺りに、加給加算時期を記載させる。	検討の結果、現状のままとしました。

「項目点検チェックシート」に関する意見・回答

通番	拠点	項目		該当箇所	意見	改善案	回答
69	広島東 (上席年金給付 専門職)	老齢	項番 9、10、14	チェックシートの順番	請求書を審査する際に、請求書のチェックポイントをまとめていただいた方がチェックしやすいです。特に機構独自項目と扶養親族等申告書は近いページなので、近くに並べていただきたいです。	項番10→9→14または10→14→9の順番に並び替える	通番4を参照してください。
		老齢	項番 10	「時効の取扱いにかかるチェックシート」に時効区分は確認しているか	窓口担当者チェック欄は不要	窓口担当者チェック欄に斜線を追加する。	修正しました。
70	倉敷西	老齢	項番 10	裁定請求書受付年月日	「年金裁定請求の遅延に関する申立書」は基本権、「時効の取扱いにかかるチェックシート」は支分権に基づくものであることが分かるようにした方がいい。	それぞれの文言の最後に「基本権で確認」、「支分権で確認」の注釈を追加する。	検討の結果、注釈の追加は見送らせていただきます。
71	姫路	老齢	項番 10	「・」の後半 繰下げの上限から5年以内の繰下げ 請求の場合又は繰下げみなし増額が 適用される場合は添付不要	特孝厚がある場合も添付不要と勘違いする恐れがあるので、右記を追記	特孝厚がなく、かつ繰下げの上限から5年以内の繰下げ請求の場合又は繰下げみなし増額が適用される場合は添付不要	検討の結果、現状のままとしました。
72	札幌西 (上席年金給付 専門職)	老齢	項番 10	・・チェックシートで時効区分を確認しているか	手帳の有無で、時効区分変わるため、手帳の有無の確認を追加したほうがいい	記録の統合がある場合、窓口で手帳の有無を確認し、事跡を残すを追加	検討の結果、現状のままとしました。
73	中福岡	老齢	項番 10	「時効の取扱いにかかるチェックシート」で時効区分を確認しているか	「時効の取扱いにかかるチェックシート」では時効区分の確認には不十分。審査検証も多く発生しているため、MACSIに誘導し項目を確認させた方がいい	MACSIの「2.47.1「時効の取扱いにかかるチェックシート【新規裁定用】」の作成」を確認し、時効区分を判断したか	時効区分について、判断に迷う場合は業務処理要領等を確認し作成していただいているという認識です。
74	東北福島 (上席年金給付 専門職)	老齢	項番 10	項目点検チェックシートにより・確認しているか	マイナンバー申込書のことを追記したほうがいい	〈展開が必要な場合はマイナンバー申込書が必要か確認する〉を追加	検討の結果、現状のままとしました。
75	中福岡	老齢	項番 11	項目点検チェックシートにより・確認しているか	住所(フリガナ含む)・署名は適切に記載されているか	住民票住所(フリガナ含む)が適切に記載されているか(居所登録の場合は居所)また、請求書の署名はあるか	検討の結果、現状のままとしました。

「項目点検チェックシート」に関する意見・回答

通番	拠点	項目		該当箇所	意見	改善案	回答
77	佐原	老齢	項番 1 2	繰上げ意思・繰下げ意思の確認 繰上げ請求（老基・老厚）の場合 繰下げ請求（老基・老厚）の場合	変更案では、「老齢年金の繰下げ意思についての確認」による確認が、「繰下げ請求（老基・老厚）の場合」の中に記載されている。 「老齢年金の繰下げの意思についての確認」により、本来請求と繰下げ請求の意思を確認しているため、欄の順番を変更した方が良い。	次のような項目に変更する ・繰上げ請求（老基・老厚）の場合 ・65歳を過ぎてから請求する場合（65歳直前2か月以内に請求する場合を含む） ・繰下げ請求（老基・老厚）の場合 ・70歳を過ぎてから本来請求の場合	ご意見を踏まえ、チェック項目を整備しました。
78	倉敷西	老齢	項番 1 2	繰上げ請求（老基・老厚）の場合	チェック項目が多いので項目をわけ	窓口、1次者については各点検項目を点線で分ける。	負担軽減の観点から現状のままとしました。
79	倉敷西	老齢	項番 1 2	繰上げ請求（老基・老厚）の場合	5ポイント目 繰上げ請求書（様式102号）の繰上げ内容と合致しているか	何をチェックするのか不明のため、削除	記載内容を見直しました。
80	倉敷西	老齢	項番 1 2	繰下げ請求（老基・老厚）の場合	チェック項目が多いので項目をわけ	窓口、1次者については各点検項目を点線で分ける。	負担軽減の観点から現状のままとしました。
81	倉敷西	老齢	項番 1 2	本来請求の場合	65歳直前からの請求時に繰下げ意思確認が必要	本来請求の場合のチェック項目に「65歳を過ぎてから請求する場合、「老齢年金の繰下げ意思についての確認」により確認しているか（65歳直前（2か月以内）に請求する場合にも確認が必要）」を追加	ご意見を踏まえ修正しました。
82	倉敷西	老齢	項番 1 2	本来請求の場合	加給年金・振替加算についても確認が必要	加給年金・振替加算についての届書が受理されているか追加	検討の結果、現状のままとしました。
83	二戸	老齢	項番 1 2	チェック欄	これまでのチェックシートと同様に、項目ごとにチェック欄を設けた方が、見落としを防げると思われます	これまでと同様に項目ごとにチェック欄を分ける（繰上げ請求の場合については、①1点目と2点目、②3点目と5点目、③4点目）	負担軽減の観点から現状のままとしました。
84	二戸	老齢	項番 1 2	本来請求の場合	本来請求の場合も、65歳を過ぎてから請求する場合、繰下げ意思の確認が必要	本来請求の場合にも「65歳を過ぎてから請求する場合、「老齢年金の繰下げ意思についての確認」により確認しているか」の項目を追加する	ご意見を踏まえ修正しました。

「項目点検チェックシート」に関する意見・回答

通番	拠点	項目	該当箇所	意見	改善案	回答
85	姫路	老齢	繰上げ・繰下げ意思の確認	繰上げ、繰下げで大きくまとめてチェックすることになってきているが、以前のように項目(各・ごと)一つずつにチェックを入れる方がいい。	窓口、1次において一項目ごとにチェック欄を設ける。	負担軽減の観点から現状のままとしました。
		項番 1 2				
86	平良	老齢	繰下げ請求(老基・老厚)の場合	繰下げ請求する方のみではなく、本来請求の場合にも確認は必要なので「本来請求の場合」にも意思確認の項目を追加する。	「本来請求の場合」の後に ・65歳を過ぎてから請求する場合、「老齢年金の繰下げ意思についての確認」により確認しているか(65歳直前(2か月以内)に請求する場合にも確認が必要) を追加する。	ご意見を踏まえ修正しました。
		項番 1 2				
87	広島東 (上席年金給付 専門職)	老齢	項番 1 2、1 5、 1 6 チェックシートの順番	繰上げ下げや選択申出書は、請求書以外のチェック項目のため、まとめていただきたいです。	項番 1 2と1 5と1 6を隣にする。	ご提案いただいたとおり順番を修正しました。
		老齢				
88	倉敷西	老齢	「02」裁定の決裁	窓口担当者チェック欄は不要	窓口担当者チェック欄に斜線を追加する。	修正しました。
		項番 1 3				
89	姫路	老齢	年金生活者支援給付金の確認	請求の可否、請求意思の有無を記入できるようにした方がいい。	文言の最後に「(該当・不該当)」「(請求意思 有・無)」等を追加し、○をつけるようにする。	該当・不該当、請求の可否や請求意思の有無の記入欄の追加は見送らせていただきます。
		項番 1 6				
90	枚方	老齢	年金生活者支援給付金の請求が可能な場合、「項目点検チェックシート」により確認しているか。	年金生活者支援給付金請求書の受付をしていないとき、「請求不可を確認していること」を明確にするため、文言を変更する。	「年金生活者支援給付金の請求書を受け付けていないとき、年金生活者支援給付金に該当していないことを確認しているか。」「に変更する。	検討の結果、現状のままとしました。
		項番 1 6				
91	札幌西 (上席年金給付 専門職)	老齢	年金生活者支援給付金(補足的老齢給付を含む)の請求が可能な場合、「項目点検チェックシート(支援給付金)」により確認しているか	65歳後の請求でも、支援給付金の請求可否を意識していない場合が散見されるので、請求が可能なかをまず確認させるために必ずチェックをするように右記のように訂正	年金生活者支援給付金(補足的老齢給付を含む)の請求が可能なか確認したため、請求がある場合、「項目点検チェックシート(支援給付金)」により確認しているか	検討の結果、現状のままとしました。
		項番 1 6				
92	倉敷西	老齢	入力帳票の記入について	事務処理誤り防止のため、変更前と同様に追加をした方がいい。	「請求書の記載内容が入力帳票に正しく転記されているか」を追加	検討の結果、現状のままとしました。
		新規				

「項目点検チェックシート」に関する意見・回答

通番	拠点	項目	該当箇所	意見	改善案	回答
93	今治	老齢		議員の在職停止の確認において、老齢TAを持参されない場合もあるため、議員記録の有無を全て確認しチェックシートに記載している。議員記録の有無の確認欄を追加していただきたい。	以下のような記載を追加する。 17欄 議員記録の確認「議員記録 有 ・ 無」	対象者が限られることから、備考欄を活用してください。
		新規				
94	大垣	老齢	なし	退職後に引き続き支給される傷病手当金を受給している場合、傷病手当金が減額又は支給停止されるため、確認するための項目を設けた方がいい。	新たに傷病手当金の受給状況を確認する項目を追加する。	傷病手当金との調整については、業務処理要領「年金相談」に記載しておりますので、年金相談時に職員により説明してください。
95	倉敷西	共済	基礎年金番号記入欄	基番は4桁・6桁のため、記入スペースを調整した方がいい。	「-」の位置を若干左にする。	修正しました。
96	倉敷西	共済	「入力帳票の・・・記載されているか確認する」欄	窓口担当者チェック欄は不要	窓口担当者チェック欄に斜線を追加する。	修正しました。
97	倉敷西	共済	チェックシート枠最上段	裏面と同様に「チェック項目」「窓口」「1次」「2次」の項目があるとチェックし易い。	裏面に「チェック項目」「窓口」「1次」「2次」の項目を追加する。	修正しました。
98	今治	共済		「旧三共済・農林共済期間」を有する者について、事務効率化・明確化の観点から、厚生年金期間しかない場合はチェックシートの作成対象としない旨明示する。	以下のような記載を追加する。 (注)以下の場合にはチェックシート作成対象外とする。 旧三共済 ●平成3年4月1日以降の期間のみ 農林共済 ●平成14年4月1日以降の期間のみ	検討の結果、現状のままでしました。
99	長崎南	共済 決裁欄	項目点検チェックシート（共済） 押印欄	共済の加入期間がある場合は、項目点検チェックシート（新法老齢給付）の項番11で「項目点検チェックシート（共済）」により確認しているか確認があるため、チェックシートの押印（審査、決裁）は項目点検チェックシート（新法老齢給付）1枚だけにしたい。	【項目点検チェックシート（共済）】 「項目点検チェックシート（新法老齢給付）」がある場合、項目点検チェックシート（共済）の押印は不要とする。 【その他のチェックシート】 「項目点検チェックシート（新法老齢給付）」がある場合に限り記録確認チェックシートの押印も不要とする。	ご提案のとおり「項目点検チェックシート（新法老齢給付）」がある場合「項目点検チェックシート（共済）」は押印不要としました。 「記録確認チェックシート」については、今回の見直しの対象外です。ので押印の取扱いは現状のままでさせていただきます。
100	二戸	共済 決裁欄	決裁欄	請求書の決裁は「項目点検チェックシート（新法老齢給付）」の決裁欄で行っており、（共済）での決裁は不要と考えます	項目点検チェックシート（共済）の決裁欄は削除する	通番99を参照してください。

「項目点検チェックシート」に関する意見・回答

通番	拠点	項目		該当箇所	意見	改善案	回答
101	広島東 (上席年金給付 専門職)	共済	項番 1	移管について	共済への移管の確認もれによる事務処理誤りが発生しています。移管の確認も促してください。	項番1に「共済期間の前に厚生年金や船員保険の期間がある場合は共済へ記録移管しないことを確認する MACS 年金記録確認業務編 > 年金記録確認業務 > 記録補正依頼等の回付に係る事務処理 > 厚生年金保険・船員保険記録の整備に係る依頼 > 厚生年金保険被保険者記録の共済組合移管の照会及び回答 3.2参照」を追加	共済への移管については、記録の確認の際に行うべき事項であるため、検討の結果、現状のままとしました。
		共済	項番 1				
102	広島東 (上席年金給付 専門職)	共済	項番 1	期間重複の確認	S61.3以前の期間で、共済退職月と同一月に国年(納付・免除)や厚年に入入している場合、老齢基礎年金に共済期間が反映しなくなるため、共済記録欄への「記入省略」が使えなくなります。誤載定防止で注意喚起をお願いします。	項番1に「昭和61年3月以前の共済退職日の属する月と同一の月に国年(納付・免除)又は厚年(船保)の加入がある場合、期間重複がなくても共済期間が老齢基礎年金に反映しないため、「記入省略」が使用できなくなること	検討の結果、現状のままとしました。
		共済	項番 1		三共済については、WM上の資格喪失日が退職日翌月1日となつていて、実際の退職日と異なる場合があります。実際には国民年金と重複していないにもかかわらず、誤って国年を削除、保険料を還付する事象が発生していますので、注意喚起をお願いします。なお、この項目を追加するならば、期間重複したまま載すとエラーになる恐れがありますので、併せて対処方法もお示しください。	三共済については、資格喪失日が退職日の翌月1日となっていることに留意し、国民年金と重複している場合は、記録整備業務Gへ確認を行う。 MACS 年金記録業務編 > 記録業務 > 被保険者記録の整備案に係る事務処理 > 被保険者記録照会関係 > 三共済及び農林共済記録照会の事務処理方法 3.3.3(3) 参照	対象者が限られること等を踏まえ、チェックシートへの記載は見送りしました。
104	甲府	共済	項番 2	2段目「～欄に記載されているか確認する」	窓口で審査をしていない拠点は、記入不要であり、毎回斜線を入れるのは手間となるため、あらかじめ入れておいた方がいい。	予め「窓口」欄を斜線とする。	修正しました。
105	岡山西 (上席年金給付 専門職)	共済	項番 2	2 旧共済組合法に基づく(減額)退職年金の受給権者について老齢給付を裁定する場合	後ろに具体的な事項を追加する。	以下を追加する。 「2旧共済組合法に基づく(減額)退職年金の受給権 遺棄年金に反映しない 者について老齢給付を裁定する場合」	検討の結果、現状のままとしました。
106	甲府 (上席年金給付 専門職)	共済	項番 2	2段目「～欄に記載されているか確認する」	窓口で審査をしていない拠点は、記入不要であり、毎回斜線を入れるのは手間となるため、あらかじめ入れておいた方がいい。	予め「窓口」欄を斜線とする。	修正しました。
107	墨田	共済	項番 2	該当箇所 なし	他制度満了年月を入力することで、年齢到達で受給権発生する場合があるので、チェック項目に追加してもよいのではないか。	「他制度満了年月の入力が可能か確認したか」の項目を追加する。	対象者が限られることから、チェック項目への追加は見送ります。
108	広島東 (上席年金給付 専門職)	共済	項番 2、3	表題(太字部分)	裏面の(注)をみないと対象者が分かりにくい(0160がある場合はS6.4.2以降生まれ限定であることが分かりにくい)ので、項番3の表題に対象者の条件を入れていただきたいです。	太字の「老齢給付を裁定する場合」の後に「(昭和6年4月2日以降生まれに限る)」を追加。	ご意見のとおりに修正しました。

「項目点検チェックシート」に関する意見・回答

通番	拠点	項目	該当箇所	意見	改善案	回答
109	岡山西 (上席年金給付 専門職)	共済 項番 2、3、4	最初の項目「昭和36年3月31日以前の共済…」	全ての項目に含まれているため。共通に移動し、1つにまとめる。	項目2、3、4にある最初のチェック項目を「1. 共済期間を有する者の記録の確認(共通)」に移し、項目2、3、4の部分を削除する。	検討の結果、現状のままとしました。
110	岡山西 (上席年金給付 専門職)	共済 項番 2、3、4	項番2,3,4の1つ目の項目「昭和36年3月31日以前の共済…」すぐ下の「…」を省略し共済期間がある場合、当該期間は入力欄裏の「合算対象期間」欄及び「共済コード：共済記録」欄に記入する」	「合算対象期間」欄、「共済コード：共済記録」欄に入れる期間の選いを具体的に記入する必要がある。	以下のとおりに訂正する。 「…」を省略し共済期間がある場合、「共済コード：共済記録」欄に、至年月日には20歳到達月の1日又は昭和36年4月1日のいずれか選い日を記載し、それ以外は「合算対象期間」欄に記入する。	検討の結果、現状のままとしました。
111	長崎南	共済 項番 2、3、5	全文	使用頻度の高い項目を表面に集約した方が確認漏れのリスクが減る。	使用頻度の高い項番1、4、5を裏面に配置。 使用頻度の低い項番2、3は裏面に配置または削除。	検討の結果、現状のままとしました。
112	甲府	共済 項番 3	2段目から4段目「～」欄に記載されているか確認する」	窓口で審査をしていない地点は、記入不要であり、毎回斜線を入れるのは手間となるため、あらかじめ入れておいた方がいい。	予め「窓口」欄を斜線とする。	修正しました。
113	岡山西 (上席年金給付 専門職)	共済 項番 3	3. 旧共済組合法に基づく(減額)退職年金の受給権者であり、かつ、退職共済年金の受給権について老齢給付を裁定する場合	後ろに具体的な事項を追加する。	以下を追加する。 3. 旧共済組合法に基づく(減額)退職年金の受給権(基礎年金に反映しない)者であり、かつ、退職共済年金の受給権(基礎年金に反映する)者について老齢給付を裁定する場合	通番105を参照してください。
114	甲府 (上席年金給付 専門職)	共済 項番 3	2段目から4段目「～」欄に記載されているか確認する」	窓口で審査をしていない地点は、記入不要であり、毎回斜線を入れるのは手間となるため、あらかじめ入れておいた方がいい。	予め「窓口」欄を斜線とする。	修正しました。
115	広島東 (上席年金給付 専門職)	共済 項番 3、4	2つ目の枠	退職一時金全額支給済(原資非凍結)であっても、同一の共済の加入期間と合計して20年を超える場合は、共済年金に反映するため、「共済記録」欄に記入が必要です。 ※実務のポイントP252	左記の注意書きを追加する。	対象者が限られることから、チェック項目への追加は見送ります。
116	高松西 (上席年金給付 専門職)	共済 項番 3、4	項番3の二つ目及び項番4の二つ目の枠	「原資凍結と記載のある場合は(略)」と記載がありますが、共済情報連携システムには「原資凍結」という記載がありませんので修正をお願いします。 なお、退職一時金の支給があり原資凍結又は原資非凍結となるか迷った場合には実務のポイント194Pを参照する。	退職一時金の支給があり、共済期間となるか合算対象期間となるか不明の場合は実務のポイント194Pを参照する。	ご意見を踏まえ、修正しました。

「項目点検チェックシート」に関する意見・回答

通番	拠点	項目	該当箇所	意見	改善案	回答
117	岡山西 (上席年金給付 専門職)	共済 項番 3、4	2つ目のチェックの「原資凍結」	共済情報連携システムでは、原資凍結という表示がないため、実際の表示に訂正する。	以下の太字部分を追加する。 「原資凍結」*加入者、*加入者(旧)、*加入者(撤)、*加入者(共)と記載のある場合、...	ご意見を踏まえ、修正しました。
118	岡山西 (上席年金給付 専門職)	共済 項番 4	4. 共済組合が支給する老齢厚生年金受給権者、又は退職共済年金の受給権者について老齢給付を載定する場合	後ろに具体的な事項を追加する。	以下の太字部分を追加する。 4 共済組合が支給する老齢厚生年金受給権者、又は退職共済年金の受給権者について 基礎年金に反映する 老齢給付を載定する場合	検討の結果、現状のままとしました。
119	甲府	共済 項番 4	2段目から3段目「～欄」に記載されているか確認する」	窓口で審査をしていない地点は、記入不要であり、毎回斜線を入れるのは手間となるため、あらかじめ入れておいた方がいい。	予め「窓口」欄を斜線とする。	修正しました。
120	佐原	共済 項番 4	退職共済年金(117X)の共済期間が 入力履歴の「共済コード 共済記録」欄 に記載されているか確認する。	「共済組合が支給する老齢厚生年金」の場合も、必要と思われる。 ...一部の文言修正を行う。(年金額の計算と基礎となる)	次のように変更する。 -「共済組合が支給する老齢厚生年金、または退職共済年金(117X)の共済期間が入力履歴の「共済コード 共済記録」欄」に記載されているか確認する。 -「共済組合が支給する老齢厚生年金、または退職共済年金(117X)の共済期間については老齢基礎年金の年金額の計算の基礎となる。」	修正しました。
121	倉敷西	共済 項番 4	共済組合が支給する...を載定する場合	支給開始年齢未到達者を含むことを追加した方がいい。	文末に「(共済支給開始年齢未到達者を含む)」を追加する。	検討の結果、現状のままとしました。
122	倉敷西	共済 項番 4	退職共済年金(117X)...	変更前と同様に「共済組合が支給する老齢厚生年金」を追加した方がいい。	文頭に「共済組合が支給する老齢厚生年金」を追加する。	修正しました。
123	甲府 (上席年金給付 専門職)	共済 項番 4	2段目から3段目「～欄」に記載されているか確認する」	窓口で審査をしていない地点は、記入不要であり、毎回斜線を入れるのは手間となるため、あらかじめ入れておいた方がいい。	予め「窓口」欄を斜線とする。	修正しました。
124	岡山西 (上席年金給付 専門職)	共済 項番 5	1~4つの枠の太字部分	後ろに具体的な事項を追加する。	以下の太字部分を追加する。 統合日以後の退職共済年金等の受給権発生を確認する(基礎年金のみ反映) 統合日以後に老齢年金の受給権が発生するか確認する(統合日以後に60歳到達など)(基礎年金と厚生年金に反映) 統合日以後に117★の受給権が発生する場合(共済年金で決定)	検討の結果、現状のままとしました。

「項目点検チェックシート」に関する意見・回答

通番	拠点	項目	該当箇所	意見	改善案	回答
125	岡山西 (上席年金給付 専門職)	共済 項番 5	4つ目の枠	合算対象期間にする部分と基礎年金を支給する部分が混在しているため、それぞれに分けて、チェック項目も2つにする。	「退職一時金」を受けた期間がある場合は以下を確認する。 の下に3つ枠を作成し以下のとおり訂正する。 1つ目の枠 合算対象期間になるもの ・退職一時金の支給対象期間の終期が昭和36年4月1日から昭和54年12月31日までの期間及び昭和36年3月31日までの期間(昭和36年4月1日に引き続く共済の加入期間がある場合のみ) ・通算退職年金の原資を残さず支給された「一時金決定者」の場合、裁定請求書には、合算対象期間として「合算対象期間」欄に記載する 2つ目の枠 基礎年金に反映するもの ・全額精算した「一時金決定者」でなく、一部だけ一時金で受領した「*加入者」等の通算退職年金の原資を連結(返還)した場合は、組合員期間として「共済記録」欄に記載する。 ・通算退職年金の原資を連結(返還)した場合は、組合員期間として「共済記録」欄に記載する。 3つ目の枠 合算対象期間であるが、老齢基礎年金(被用者年金20年)の要件では加入者とするもの。 「一時金決定者」でも、厚生年金期間・共済期間だけで20年以上25年未満(S31.4.1以前生まれ)の支給要件を見るときは、組合員期間として取り扱うため、作成原因を「02」とする必要があるが確認。	ご意見を踏まえ、記載内容を見直しました。
126	広島東 (上席年金給付 専門職)	共済 項番 5	4つ目の枠	最初のボツで、～昭和36年3月31日までの期間(略)は合算対象期間として記入する。とありますが、項番2～4と同様にS36.3以前の期間は、共済記録欄に記入する必要があります。	「は合算対象期間として記入する」を「昭和36年4月1日以前は共済記録欄に、昭和36年4月以降は合算対象期間として記入する」へ訂正。	記載内容を見直しました。
127	宇部	全体 押印欄	押印欄	業務効率向上のため、項目点検チェックシートの決裁押印箇所を一か所にした方がいい。	項目点検チェックシート(共済)の内容も項目点検チェックシート(新法老齢給付)の中に取り込み、チェックシートを一本化する。または、項目点検チェックシート(新法老齢給付)のみの決裁押印で良いとする。	項目点検チェックシートは、事務処理誤り防止の観点から使用することになっており、今以上の項目の削減は難しいため、チェックシートの一本化は困難と考えております。
128	むつ	全体 押印欄	押印欄 (①決裁欄 ②審査欄 ③窓口受付欄)	決裁は1件の原簿につき1回で良いと思います。現行ではチェックシートの枚数分の決裁押印が必要となり、請求書の審査は適正であるにもかかわらず、1枚でも押印漏れがあるとセンターより返戻となるのは効率が悪いと考えます。また、窓口受付欄についても、請求書の受付印の欄に担当者の「タネーム印を押印することから判別できるので不要と考えます。	項目点検チェックシートの押印欄はすべて抹消する。 決裁者と審査担当者の押印は、必須添付となる「記録確認チェックシート」の1枚とし決裁完了とする。同チェックシートの担当者欄を1次と2次に修正する。	チェックシートは各届書に添付することとされており、それぞれのチェックシートに決裁が必要であること等を踏まえ、すべてを抹消することはできませんが、「項目点検チェックシート(新法老齢給付)」がある場合、「項目点検チェックシート(共済)」は押印不要としました。
129	東北福島 (上席年金給付 専門職)	全体 様式について	建付け	項目が多く見にくいため、事務処理誤りの多い項目を残し、あとはMACSと連動させ最小限の記入とする。	例えば「1年加入状況の確認」は「年金給付業務編」> 老齢・障害・遺族・寡婦 > 裁定事務(共済確認・審査) > 年金事務所 > 年金の加入状況の確認」の内容をきれなく確認した」と記載する。	MACSに連動させることにより、その都度MACSを確認しなければならならず、かえって事務が煩雑になる恐れがあることから見送らせていただきます。
130	東北福島 (上席年金給付 専門職)	全体 様式について	項目について	拠点独自に設定できる空欄の項目を設けてほしい。過去の誤りや担当者のスキルに依じて、拠点独自で設定しているチェックシートを減らすことができる。	返戻の多い項目や、事務処理誤りを起こした項目を都度確認できるよう、空欄の項目を2～3程度作る	検討の結果、空欄の項目は作成しないこととしました。

「項目点検チェックシート」に関する意見・回答

通番	拠点	項目	該当箇所	意見	改善案	回答
131	東北福島 (上席年金給付 専門職)	全体 様式について	順番について	以前起きた審査検証事業で、拠点の分析が「チェックシートをまとめてチェックし、該当項目の確認をもらった」というものがあった。MAGSの記載もそうだが、実際の審査の順番にそらえた方が都度チェックできて使いやすいのではないかと。また、3号や法免などのWMI記録確認は予約準備で行う項目も多く、「記録確認チェックシート」と一本化して事前準備から使用させた方がスムーズに確認できる。	「請求書の記載と添付書類」「WMI記録の確認」の二種類のチェックシートに分けて、「WMI記録の確認」については「記録確認チェックシート」に一本化する。審査内容を見ていると添付書類、加給振替の記録、その他の記録、の順で審査されている方が多いです。	「記録確認チェックシート」については、今回の見直しの対象外です。ので現状のままとさせていただきます。
132	東北福島 (上席年金給付 専門職)	全体 様式について	チェックの担当者と回数	予約時の事前審査で確認する項目もある。窓口の左側に「事前審査」を追加。合わせて無駄な確認を削減するため、「決裁前に二人以上で確認すること」と記載する	窓口の左側に「事前審査」の項目を追加。「決裁前に二人以上で確認すること」を文書で追加(二人以上の確認は、各担当者のスキルを把握している拠点の注意とする)	事務が煩雑になることやスペースの都合上から困難です。
133	横浜中 (上席年金給付 専門職)	全体 様式について	全体	「窓口対応者」は窓口相談時に、点検内容に該当するかどうかを、1次の2次と同様に、点検内容に該当しないときは斜線、該当するときは✓を記入し、確認が終わった時点で無記入がないようにするのはでしょうか。給付指2015-38では、チェックシートは窓口相談時では必須とされていませんが、このたび窓口対応者のチェック欄を明確に記載したのは、今後、窓口相談時でも必須で無記入がないようにするということでしょうか。	窓口相談時に必須とする増え、窓口では点検内容に該当しない項目は、予め「窓口」欄を斜線とする。	窓口欄は、窓口相談時に確認した箇所にチェックを行ってほしい。今回の様式変更により窓口対応者のチェックを必須とするものではありません。
134	徳島北 (上席年金給付 専門職)	全体 様式について	チェックシートの順番	最初にすべての記録を確認するため、項番1の中に共済記録を確認する項目を追加してはどうでしょうか。	項目点検チェックシート(新法老齢給付)項番1に項目点検チェックシート(共済)の項番1を移動させる。	検討の結果、現状のままとしました。
135	枚方	全体 様式について	チェック項目の2次欄	2次審査者は大量の書類を審査する必要があり、1次審査者と同じ項目を全て見ることは現実的ではない。2次審査者はどの項目を見るべきか決めて、その項目に絞ってチェック欄を設けて欲しい。現在は各2次チェック者個人の経験や知識から項目を絞って審査しており、組織として全国の事務所での均一な審査が出来ておらず、審査のスピードと精度にばらつきが出ており品質管理上問題がある。	2次審査者が見る必要のない項目を決めてグレーアウトする。	2次審査者の習熟度により必要のない項目は変わってくると考えますので、グレーアウトは行いません。